

平成30年度第5回 地域連携推進機構運営会議 議事次第

日 時：平成30年7月23日（月） 10：30～12：00

場 所：本部管理棟 2階 第2会議室

【議題】

<審議事項>

<審議事項>		資料番号
1	戦略3における平成31年度概算要求取組「地域貢献循環型プラットフォーム構築 に向けた調査研究事業－Society5.0に期待される新たな社会の実現に向けた人材 育成－」について	審議 1
2	平成30年度戦略的地域連携推進経費 地域志向活動トライアル経費 (地域共創型学生プロジェクト(ちゅらプロ))の採択(案)について	審議 2
3	平成30年度公開講座計画書の提出について	審議 3
4	その他	

<報告事項>

1	平成31年度概算要求における評価指標(KPI)の精選について	報告 1
2	「地域子ども総合支援専門作業療法士(仮称)育成プログラム」キックオфф フォーラムの開催について	報告 2
3	平成30年度产学官金共同研究スタートアップ支援事業採択結果について	報告 3
4	平成30年度琉球大学ブランド商品開発支援事業採択結果について	報告 4
5	イノベーション・ジャパン2018への出展について	報告 5
6	各室・部門の当面の活動予定(主要事項)について	報告 6
7	その他	

※参考資料

- ・ 地域連携推進機構運営会議 委員名簿(平成30年4月1日時点)(参考資料1)
- ・ 平成30年度 第5回 地域連携推進機構運営会議 座席表(参考資料2)

※今後の日程

- ・ 第6回 … 9月21日(金) 13：00～15：00 於：本部管理棟 2階 第2会議室

平成30年度第4回 地域連携推進機構運営会議 議事要旨

日 時：平成30年6月26日（火） 10：05～11：50

場 所：本部管理棟 4階 第1会議室

出席者：須加原 一博（議長（機構長）），屋 宏典（副機構長 兼 産学官連携部門長），背戸 博史（地域連携企画室長），遠藤 光男（生涯学習推進部門長），玉城 理（産学官連携部門 准教授），柴田 聰史（生涯学習推進部門 准教授），小島 肇（地域連携企画室 特命准教授），宮里 大八（地域連携企画室 特命准教授），下地 みさ子（産学官連携部門 特命准教授），空閑 瞳子（生涯学習推進部門 特命准教授），瀬名波 出（産学官連携部門 教授（併任）），新田 早苗（総合企画戦略部長），金城 徹（総合企画戦略部 地域連携推進課長）

欠席者：島袋 亮道（地域連携企画室 特命准教授），新川 武（産学官連携部門 教授（併任））

陪席者：嘉目 克彦（監事），下地 孝之（課長代理），大城 光雄（企画係長），赤嶺 雅哉（地域連携推進係長），與儀 あゆみ（産学連携推進係長），田頭 明子（地域連携推進係 主任），仲嶺 天展（地域連携推進係員），天願 翔太（産学連携推進係員）

※審議に先立ち、5月24日開催の平成30年度第2回運営会議の議事要旨案、6月19日開催の平成30年度第3回運営会議（メール会議）の議事要旨案について確認があり、了承された。

<審議事項>

議長から、次の5つの事項について機構の今後の対応について審議を行う旨提案があり、各担当から説明の上、審議を行った。

1. 琉球大学発ベンチャー認定について

屋部門長から、資料（審議1）に基づき琉球大学発ベンチャー認定について説明があった。

審議の結果、原案どおり了承された。

2. 国立大学法人琉球大学地域連携推進機構と国立大学法人鹿児島大学南九州・南西諸島域共創機構との産学連携の協力推進に関する協定（案）について

屋部門長から、資料（審議2）に基づき本学地域連携推進機構と鹿児島大学南九州・南西諸島域共創機構との協定案について説明があった。

審議の結果、原案どおり了承され、役員会に諮ることとした。

3. 平成30年度戦略的地域連携推進経費 地域協働プロジェクト推進事業の採択（案）について

背戸室長から、資料（審議3）に基づき採択案について説明があった。主な意見は以下のとおり。

- 申請区分のAと申請区分のBの意図することが分かりにくかった。今回の採択においてもAからBへ、BからAへ異動しての採択もあるかと思うが、それが原因ではないかと思う。来年度は工夫していただきたい。（瀬名波委員）

審議の結果、原案どおり了承され、役員会に諮ることとした。

なお、採択通知後に採択された申請者から辞退があった場合には、再度審査会を開催し、補欠候補を決める方針が確認され、その件も役員会において審議されることが確認された。

4. 平成31年度概算要求（機能強化分）について

宮里准教授から、資料（審議4）に基づき平成31年度概算要求（機能強化分）について説明があった。

審議の結果、原案どおり了承された。

5. RCCマネジメント会議及びRCC事業本部の機構内での位置づけ（案）について

遠藤部門長から、資料（審議5）に基づきRCCマネジメント会議及びRCC事業本部の機構内での位置づけ案について説明があった。主な意見は以下のとおり。

- ・ 規程の整備は改めて必要だと思う。学長の下に、RCCマネジメント会議を置くとされているが、地域連携推進会議の中に置くとしてはどうか。地域連携推進機構運営会議は、機構の運営に関する事項を審議する会議である。その上の機構全体の方向性を審議する地域連携推進会議に位置づけてはどうか。学長の下に、RCC事業マネジメント会議を設置しなければならない意図が分からぬ。（嘉目監事）
- ・ RCC事業マネジメント会議が学長の下に直接置かれたのは、文科省の申請の段階で、学長のリーダーシップ、学長が統括に直接関わることが申請要件に入っていたためであり、地域連携推進機構が立ち上がった時に、COCが現状で進んでいたので、RCC事業マネジメント会議及びRCC事業本部の役割を整理していないのが原因となる。（新田部長）
- ・ 地域連携推進会議には教育と研究の担当理事が入っていないが、RCC事業マネジメント会議には教育と研究の担当理事が入っているという課題もある。地域連携推進協議会には、教育と研究の担当理事が入っており、私の解釈だと、機構のマネジメントをする機関と認識している。（遠藤部門長）
→地域連携推進協議会には学外の有識者と教育と研究の担当理事が入っているが、地域連携推進機構に対する評価、助言及び提言を行う機関となっているため、RCC事業マネジメント会議の性質とは異なると認識している。（事務局）
- ・ 地域連携推進会議を念頭において考えてはどうか。教育担当学長補佐も入っている。RCCマネジメント会議と、RCC事業本部は時限付の会議となる。地域連携推進会議、地域連携機構運営会議などは、恒常的な会議となる。時限的な会議は、恒常的な会議をベースとしてその元で運営する必要があるのではないかと思う。（嘉目監事）
- ・ 組織図の問題として、検討してきたかと思うが、RCC事業が完全に独立して全学的に渡るものとして扱うか、若しくは、解体して地域連携推進会議に入るのかという二択かと思う。COCのスタッフが、現状部門の人員として配置はされているが、そういう仕事の仕方ができているかが課題だと思う。また、COCやCOC+の事業の性質を考慮すると、当機構だけではなく全学的な予算措置についてもう少し議論する必要があると思う。本機構は機構として主体的な関わりを持つ必要があるが、全学のことは、3機構、全部局で一度議論する必要があるかと思う。（背戸室長）

- ・ 地域連携推進機構の存在意義に関わるかと思う。全学的に議論するとなると、この場でしか議論ができない。地域連携や社会連携は機構でしか議論できない、そのために機構を作っている。横串をさすというのはそういうことである。それを更に全学的に議論するとなると、どこで議論することとなるのか。地域連携推進会議を作つて、地域連携に関しては大学全体として取りまとめてやることとなつてのことから、COC や COC+ を含めて地域連携推進機構が責任をもつてやる必要があると思う。地域連携は機構だけではできない、各学部、部局の方で手分けしてやらないと、できない、それは折り込み済みということで、地域連携推進機構で対応することが今後、スムーズに進める上では重要ではないかと考える。(嘉目監事)
- ・ 研究や教育、地域連携の機構が一緒になることが必要かと考える。理事が 3 人入つて話会う場が必要だと考える。その場合にどのような組織にすべきなのか。3 つの機構の理事が話し合う場として教育・研究・地域連携推進会議、そのような会議が必要だと思う。(須加原理事)
- ・ それぞれの機構の地域連携に関する機構の連携、研究推進機構にてもグローバルにしても地域連携事業はそれがやつているが、大学として全体的な方針としてどのようにやっていくのかを話す場がない。現状としてはないので、そこは考える必要がある。
COC や COC+ は時限付きで、それをやるために会議は必要だが、なくすることはできない、しかし時限が来たらそれも消えるので、必要な時に立ち上げれば良い。全学の地域連携のまとめをどうするかは、別に考えれば良いと思う。(嘉目監事)
- ・ RCC 事業マネジメント会議のメンバーそのままで、「大学○○会議」があり、その後半で RCC 事業についても話し合い、RCC の時限が切れるときもその母体がそのものの在り方を大学全体で考えることが以降としてもスムーズであり、メンバーや階層の問題からも相当かと考える。(背戸室長)

審議の結果、継続審議となつた。

<報告事項>

議長から、次の 4 つの事項について機構の現状の認識と情報の共有を図るため、各担当から報告を行うよう発言があった。

1. 要審議となつた平成 30 年度公開講座の取り下げについて

遠藤部門長から、資料（報告 1）に基づき昨年度申請が出された平成 30 年度の公開講座の中で、開催が不可とされていた講座について、申請者と開催に向け調整していたが、この度、申請者から取り下げる旨の申し出があつたとの報告があつた。

2. 平成 30 年度正課外地域実践教育プロジェクトの採択について

遠藤門長から、資料（報告 2）に基づき平成 30 年度正課外地域実践教育プロジェクトの採択について報告があつた。

3. 各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について

各室・部門から、資料（報告 3）に基づきそれぞれ報告があつた。

4. その他

新田部長から、平成31年度概算要求（機能強化分）について、今朝、財務部財務企画課からデータサイエンスに係る事業について戦略3に位置づけられないか相談があり、今後、財務部財務企画課と地域連携企画室において調整したい旨の報告があった。

(了)



平成31年度 教育研究活動（取組）所要額調【参考資料】

重 点 支 援	①
法 人 名	琉球大学 法人番号 82 戰略番号 3 取組番号 11
戦 略 名	協働（交流と参画）を核とした産学官連携システムの構築による人材育成
取 組 名	地域貢献循環型プラットフォーム構築に向けた調査研究事業 — Society5.0に期待される新たな社会の実現に向けた人材育成 —
取組の概要	地域連携推進機構が中核となり構築してきた産学官民協働による実践型教育システムの強化を図るために、産学官等の保有するデータ活用による地域ニーズの特性分析や地域課題の抽出を行い、地域産業の振興を担う人材育成の高度化に繋げることで、島嶼地域における地域創生と地域イノベーションのプラットフォームを構築する。
実 施 主 体	地域連携推進機構
計 画 期 間	平成31年度～平成33年度（3年）
概 算 要 求 額	平成30年度予算額 0千円 平成31年度概算要求額 13,940千円
	（事業実施経費総額 51,420千円）

(1) 目的・目標

知識基盤社会の到来にみられるように社会環境の変化が急激に進んでおり、第4次産業革命を支える基盤技術である人工知能・ビッグデータ・IoT・セキュリティは、様々な場面で活用されあるいは必要とされている。第5期科学技術基本計画（平成28年度～32年度）において定義された超スマート社会（Society5.0）では、ICTの進化が生み出すデータ利用の高度化に伴い、人々とデータの共有・利用を通じて新しい価値を創造する「データ駆動型社会」を構想している。

こうした時代の要請は、この超スマート社会での新しいビジネスモデル構築であり、そのために、膨大なデータから有用な知見を引き出し、新たな価値を創造し、あるいは最適な意思決定を支えるデータ分析力を備えた人材育成が求められており、データ中心科学としてのデータサイエンスが重要くなっている。

一方、島嶼県である沖縄県においては、顕著な地理的不利性の結果引き起こされる高い物流コストが生じており、その根幹となる交通インフラ問題は、直接的あるいは間接的に社会全般に影響しているため、物流に拠らない産業創出が必要とされている。データ活用による新産業創出・地域課題解決は、沖縄県の特異性に適した取組であるといえる。また、島嶼モデルは内陸孤島地域のパイロットモデルでもあり、沖縄県内での取組が汎化され広く適用される意義を持つ。

本事業では、本学が取り組んできた産学官連携による人材育成プログラムの開発体制等を基盤に、沖縄県産業界及び自治体、沖縄県民との連携の下、データから価値を創造し、地域課題解決に繋げるためのプラットフォーム構築に向けたフィージビリティ・スタディを実施する。

(2) 戦略における位置付け

本事業は、本学における戦略「協働（交流と参画）を核とした産学官連携システムの構築に向けた地域創生」における、これまでの産学官連携協働体制を基盤としつつ、データサイエンス研究を基盤とした分析に基づく、新たな地域ニーズの特性や地域課題の抽出を可能とする体制を強化し、超スマート社会の実現に寄与する地域課題解決型プラットフォームの構築に繋げることで、島嶼地域における地域創生と地域イノベーションに向け、地域の声を十分に汲み取りながら、産学官民協働による実践型の教育システムの構築を目指すものである。

(3) 必要性

本学では「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」として、本学の有する教育研究資源と地域の産業界や自治体、NPO等の有する多様な人材や資源を合わせて産学官連携による人材育成プログラムを構築し、地方創生を担い、地域イノベーションの推進を支える人材を育成するため、平成28年度から地域連携推進機構を設置し、「アクティブ（行動する）・シンクタンク」として、地域の課題をともに考え、その解決のために必要な様々な方策を実施してきた。

さらに、超スマート社会で想定されるデータ駆動型社会では、文系理系問わず様々な分野へ数理科学の応用展開を図り、それぞれの分野でデータから価値を創造し、ビジネス課題・地域課題に応えを出すことができる人材や高度な科学技術イノベーション力による知の資産の創出（ブロックチェーン技術による地域活性等）が期待されている。

第4期中期目標期間に向けて、地域社会からの様々な期待を踏まえた、有機的な地域貢献機能の発揮に向けた大学となるため、データサイエンス研究による「アクティブ・シンクタンク」の機能強化により「地域貢献型大学」として方策を着実に推進しつつ、新たな組織・体制の在り方を検討する必要がある。

(4) 全体計画

- ・平成28年度（実績）：該当なし
- ・平成29年度（実績）：該当なし
- ・平成30年度：該当なし
- ・平成31年度：
調査・研究チームの編成
沖縄県内産業等におけるデータ利活用の課題調査（業種別）
沖縄県の特異性を活かした新産業等創出の検討
- ・平成32年度：
地域課題解決型人材養成プログラムへのデータ利活用導入
人材育成プログラムのP D C Aのデータ分析活用
- ・平成33年度：
地域課題解決型人材養成プログラムの推進
第4期中期目標期間を見据えた有機的な地域貢献機能強化に向けた体制の在り方検討

(5) 平成30年度時点の構想から変更・充実した点

該当なし。

(6) 将来的に教育研究組織整備へ繋がる構想内容

本取組を通じて、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」というビジョンの達成に向けて、本学の地域連携・貢献機能をどのように強化させていくか検討し、沖縄県における産学官民協働による地域課題解決のプラットフォームを構築し、超スマート社会に期待される新たな社会の実現に向けた人材育成に繋げる構想である。

【備考】

法人番号：82 法人名：琉球大学

機能強化経費「機能強化促進分等」所要額積算内訳（教育研究活動（取組））【参考資料】

【取組番号：11 取組名：地域貢献循環型プラットフォーム構築に向けた調査研究事業
— Society5.0に期待される新たな社会の実現に向けた人材育成 —】

1. 平成31年度運営費交付金等所要額

区分	金額
	千円
平成31年度事業実施経費総額	17,140
連携相手先負担額	0
大学法人負担額	17,140
学内負担額	3,200
機能強化促進分等所要額	13,940
法人運営活性化支援分所要額	0

【平成31年度大学法人負担額積算内訳】

経費区分	金額	学内負担額	機能強化促進分等 (法人運営活性化支援 分含む) 所要額	積算内訳	
				千円	千円
(人件費)	13,200	1,700	11,500	特命教員(1人×7,500千円)	7,500 千円
				特命職員(クロスアボイントメント制度)	4,000 千円
				事務補佐員人件費(1人×1,700千円)	1,700 千円
(運営費)	3,940	1,500	2,440	○国内旅費 · 国内旅費(2人×80千円×2回)	940 千円 320 千円
				· 招聘旅費(1人×50千円×6回)	300 千円
				· 先行事例調査旅費(80千円×4回)	320 千円
				○消耗品費及び備品費 (うち学内負担)	3,000 千円 1,500 千円
(設備費)					
計	17,140	3,200	13,940		

積算内訳欄外の※印は学内負担額の内訳である。

2. 計画期間中における年度別実施経費

区分	31' 予定	32' 予定	33' 予定	計
事業実施経費総額	千円 17,140	千円 17,140	千円 17,140	千円 51,420
連携相手先負担額				0
大学法人負担額	17,140	17,140	17,140	51,420
人件費	13,200	13,200	13,200	39,600
学内負担額	1,700	1,700	1,700	5,100
機能強化促進分等(法人運営活性化支援分含む)	11,500	11,500	11,500	34,500
機能強化促進費				0
運営費	3,940	3,940	3,940	11,820
学内負担額	1,500	1,500	1,500	4,500
機能強化促進分等(法人運営活性化支援分含む)	2,440	2,440	2,440	7,320
機能強化促進費				0
設備費	0	0	0	0
学内負担額	0	0	0	0
機能強化促進分等(法人運営活性化支援分含む)	0	0	0	0
機能強化促進費				0
学内負担額計	3,200	3,200	3,200	9,600
機能強化促進分等所要額計	13,940	13,940	13,940	41,820
機能強化促進費所要額計				0

戦略3：協働（交流と参画）を核とした産学官連携システムによる人材育成

地域貢献循環型プラットフォーム構築に向けた調査研究事業

背景①

データサイエンスに係る社会的概況

知識基盤型社会の到来にみられるように、社会環境の急激な変化が進んでいる。第4次産業革命を支える基盤技術である人工知能・ビッグデータ・IoT・セキュリティの活用が必要とされている。

日本における概況

第5期科学技術基本計画において定義された超スマート社会では、ICTの進化が生み出すデータ利用高度化に伴い、データの共有・利用を通じて新しい価値を創造するデータ駆動型社会を構想。

背景②

未来投資戦略2018

AI時代には、高い理数能力でAI・データを理解し、使いこなす力に加えて、課題設定・解決力や異質なものを組み合わせる力などのAIで代替しにくい能力で価値創造を行う人材が求められる。教育改革と産業界等の人材活用の面での改革を進めるとともに、「人生100年時代」に対応したリカレント教育を大幅に拡充。

統合イノベーション戦略

AI関連のリカレント教育機会の拡大(第四次産業革命スキル習得講座の拡充)や個々の産業に適したソリューションを提供できる人材の育成(大学等におけるリカレント教育プログラムを開発普及)

背景③

沖縄県におけるデータサイエンス

顕著な地理的不利性の結果引き起こされる高い物流コストが生じており、物流に拘らない産業創出が必要。データ活用による新産業創出・地域課題解決は、沖縄県の特異性に適した取組である。島嶼モデルは内陸孤島地域のパイロットモデルでもあり、沖縄県内の取組が汎化され広く適用される意義をもつ。さらに、観光統計調査、パーソントリップ調査、全島Wi-Fiプロジェクトや、スマートシティ開発等に向けたデータ収集等が進められており、豊富なビッグデータを保有。

本学のこれまでの取組（産学官民の強固な連携体制）

沖縄産学官協働人財育成円卓会議（議長：学長）

県内の産業界、高等教育機関、行政機関が一体となって、沖縄県に内在する諸問題の発掘と解決策の模索、また、新たな価値を創造できる人材や国際性豊かな人材の育成・育成環境創出等を実施。県内における人材育成や子どもの貧困問題等の地域課題解決に向けた施策について協議。

沖縄産学官イノベーション創出協議会（会長：産学官連携副理事）

沖縄地域の産業振興を推進し、イノベーション創出を図ることを目的に、沖縄地域の産学官関係者が参加するネットワークを形成し、産学官連携に資する情報提供、海外を含めた産学官連携による産業交流・企業支援等を推進。各部会（企画・調査・センター・広報）の取組を通じて、沖縄県内の施策マップ作成や、中小企業等のサポートを推進。

本学のこれまでの取組（地域に根ざした人材育成）

目的別人材育成プログラムの開発（地域連携推進機構）

地域社会・産業の発展に繋がるプログラム分野として「地域づくり人材養成分野」「高度専門職養成分野」「政策形成能力強化分野」の3分野を設定し、プログラムを試行中。島嶼地域交流ファシリテーター養成、情報セキュリティ人材養成、政策立案能力開発プログラム等のカリキュラムを実施し、県内のニーズを踏まえた特色ある人材養成事業を実施。

サテライトキャンパスを拠点とした学びの提供

県内の島嶼部を含む6箇所にサテライトキャンパスを設置し、「サテライト教育システム」を活用した双方向(多方向)型の教育、対面式での出前講座、また、シンポジウム・フォーラム・ワークショップ等を実施し、地域の人々との交流を通じた学びの機会を拡充。

超スマート社会の実現に寄与する地域課題解決型プラットフォームの構築

地域連携推進機構を中心とした「アクティブ(行動する)・シンクタンク」として、地域の課題とともに考え、その解決のため、地域の産業界や自治体、NPO等と連携し、産学官民連携による人材育成プログラムを構築し、地方創生を担い、地域イノベーションの推進を支える人材を育成。

超スマート社会で想定されるデータ駆動型社会に向けて、文系理系問わず様々な分野でデータから価値を創造し、ビジネス課題・地域課題に応えを出すことができる人材や高度な科学技術イノベーション力による知の資産の創出に繋げる人材を育成するため、これまでに構築した産学官民連携体制や人材育成ノウハウを基盤とした地域課題解決型プラットフォームを構築する。

「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」のビジョン達成に向け、
産学官民協働による地域貢献循環型プラットフォームの構築に繋げる

平成31年度概算要求 機能強化経費「機能強化促進分等」【取組総表】

【重点支援:①】

(単位:千円)

戦略番号	戦略名	組織整備 ／プロジェクト	取組番号	新規 ／継続	取組名	取組の概要	事業実施主体等	平成30年度 参画人数 (予定)	平成31年度 参画人数 (計画)	事業実施期間	改革	入試	平成30年度 予算額	平成31年度 概算要求額
3	協働(交流と参画)を核とした産学官連携システムの構築による人材育成	プロジェクト	10	継続	沖縄型「アクティブ・シンクタンク」としての産学官民協働による実践型教育システムの構築	本学の有する教育研究資源と地域の有する多様な人材や資源を合わせて産学官民協働による人材育成プログラムを構築し、地域が抱える課題の解決に向けともに考え、行動する「アクティブ・シンクタンク」として地域創生や地域イノベーションの推進に資する人材の育成を目指す。	地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、教育学部、附属小中学校、教職大学院、沖縄県、沖縄県内自治体、沖縄産学官協勵人財育成円卓会議、県・市町村教育委員会、沖縄産学官イノベーション創出協議会	17	17	28 ~ 33	6年		32,176	33,636
3	協働(交流と参画)を核とした産学官連携システムの構築による人材育成	プロジェクト	11	新規	地域貢献循環型プラットフォーム構築に向けた調査研究事業	地域連携推進機構が中核となり構築してきた産学官民協働による実践型教育システムの強化を図るため、産学官等の保有するデータ活用による地域ニーズの特性分析や地域課題の抽出を行い、地域産業の振興を担う人材育成の高度化に繋げることで、島嶼地域における地域創生と地域イノベーションのプラットフォームを構築する。	地域連携推進機構		7 31 ~ 33	3年			0	13,940
							考え方メモ 地域連携推進機構 3名 戦略的配分ポスト(国際および工学) 2名 本事業特命教員 1名 本事業特命職員 1名			~	1年			
										~	1年			
										~	1年			
										~	1年			
										~	1年			
										合計			32,176	47,576

※行が不足する場合は追加してください。

※「組織整備／プロジェクト」及び「新規／継続」欄はプルダウンから選択してください。

※「事業実施期間」欄の年数については、自動計算されます。

※「改革」「入試」の欄は、機能強化促進分として交付された「国立大学改革強化推進事業」及び「入学者選抜改革分」の重点支援に該当する場合、プルダウンから選択してください。

※「平成30年度予算額」「平成31年度概算要求額」は、学内負担分を含めないでください。

平成31年度 機能強化経費「機能強化促進分等」概算要求事項の概要（戦略）

重点支援 法人名	① 琉球大学	法人番号 82	戦略番号 3	
ビジョン	本学は、“Land-Grant University”の理念のもと、地域との共生・協働によって、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、本学の強みを發揮し、新しい学術領域であるTropical Marine, Medical, and Island Sciences (TIMES：熱帯島嶼・海洋・医学研究) の国際的な拠点として「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指す。			
戦略名	協働(交流と参画)を核とした産学官連携システムの構築による人材育成			
戦略の概要	島嶼地域における地域創生と地域イノベーションに向けて、地域社会を支える人材及び地域産業の振興を担う人材の高度化のため、琉球大学に設置する地域連携推進機構が中核となり、大学の教育研究資源と産官民が持つ多様な資源を活用して、地域の声を充分に汲み取りながら、産学官民協働による実践型の教育システムを構築する。			
実施主体	地域連携推進機構、グローバル教育支援機構、教育学部、附属小中学校、教職大学院、沖縄県、沖縄県内自治体、沖縄産学官協働人財育成円卓会議、県・市町村教育委員会、沖縄産学官イノベーション創出協議会			
計画期間	平成28年度～平成33年度(6年)			
概算要求等額	平成29年度(実績)(千円))	平成30年度(千円)	平成31年度(千円)	平成32年度以降(千円)
事業実施経費総額	2733,977134	33,13437,176	55,776	111,552
連携相手先負担額	0	0	0	0
法人負担額	2733,977134	3337,134176	55,776	111,552
学内負担額	5,000	5,000	8,200	16,400
学内負担額	282,977134	2832,134176	47,576	95,152
機能強化促進分等所要額	0	0	—	—
機能強化促進費	—	—	038,636	0115,908
法人活性化支援分所要額			0	0
			37,176	115,908
			5,000	15,000
			33,636	100,908

(1) 戰略の基本的な考え方

本学では、地域との共生・協働によって、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、太平洋島嶼地域を含めた地域の資源を活用し地域づくりを支える「アジア・太平洋地域の活性化に貢献する中核的な教育研究拠点」となることを目指すことをビジョンに掲げている。これは、本学が戦後、高等教育機関の設置を望む県民運動によって設立に至ったことや、1950年の開学から18年間、米国のLand-Grant Universityであるミシガン州立大学から派遣された教師陣の指導を受けて根付いた「研究成果を地域に還元し、普及させ、地域に貢献する大学」となることの精神がいまでも継承されていることによるものである。

また、本学は、沖縄県に立地する唯一の総合大学として、沖縄県における多様な人材育成と科学技術の振興に貢献する責務を負っている。このことは、沖縄振興のための『沖縄21世紀ビジョン基本計画（平成24年策定）』においても、「本県唯一の総合大学である琉球大学においては、教育研究施設や地域貢献拠点施設等の整備充実を図り、人材育成、研究機能及び地域貢献活動の強化を促進する」ことが記されているところである。

こうした背景も踏まえつつ、本学が掲げるビジョンの達成に向け、主に社会貢献の観点から、第3期中期目標期間において、本学が地域活性化の拠点となるべく、COC事業での実績を基盤に取組をさらに拡充し、県内企業、経済団体、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局等からなる「沖縄産学官協働人財育成円卓会議（以下、円卓会議）」を活用して、高度な地域人材づくりの魅力ある実践的プログラムの開発・提供システムを確立する。

(2) 必要性

地域社会や地域産業は「人」により支えられており、その発展に貢献できる人材育成の必要性は論を待たない。「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」をめざす本学は、戦後地域の熱意に支えられ創設されて以来、Land-Grant Universityの理念に基づき、これまででも知識・技術を地域へ還元し地域を支える人材を育成してきた。

一方、急速な社会の変容に対応するには、人材の資質・能力の底上げが不可欠であり、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」・「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年6月9日閣議決定）においても「地域の中核的な産業の振興とその専門人材育成等に向けた」地方大学の取組が求められているように、これまで以上に地域との緊密な連携の下での人材育成や、大学既卒者を含めた社会人の学び直しの機会の充実を早期に実現する必要がある。本学の立地する沖縄県の振興基本計画「沖縄21世紀ビジョン」においても、「沖縄の基幹産業や今後の有望産業を担う「産業人材」、地域社会づくりを先導する「地域リーダー人材」を、県内の知的資源やアジアとのネットワーク等を活用して育成する。」こととしており、地域からの強い要望を受け、本学の地域貢献機能の早急な強化が求められている。

島嶼地域を含めた地域社会のニーズに応える地域協働事業の展開や特に高等教育機関のない離島での学習コミュニティづくり、産学官民協働人材育成システムの構築を図り、離島を抱える地域における人材育成プログラムを早急に確立し、また、インターンシップへの参加などの機会を通じた学生と地域との結びつきを強め、地域創生副専攻の拡充を含め人材の離島を含めた地元定着に取り組むことが必要である。

(3) 全体計画

・ 平成29年度（実績）：

- ①国内外の事例調査を踏まえた人材育成プログラムを検討し、WGの意見や地域円卓会議から得られた地域ニーズを反映する形で、人材育成プログラムの試行プログラムを実施した。
- ②地域づくりのための人材養成プログラムは、大学と地域が連携したコーディネート及びファシリテート能力の向上、フィールドワークを通して地域課題を発見し解決できるプロセスの学修、持続可能なプロジェクトを実施する資金調達方法などを習得できる試行プログラムを実施した。
- ③高度専門職養成プログラムは、情報セキュリティ分野で学外の取り組みと連携し個別プログラムを試行実施した。また、新たな産業分野として、総合大学としての本学の強みを生かした医工連携プログラムを検討した。
- ④政策形成能力強化プログラムは、内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、各広域市町村圏事務組合などと連携した行政職員や新しい公共の担い手への人材育成プログラムを試行プログラムにて実施した。
- ⑤実践力教員養成プログラムは、離島僻地地域における実践力のある教育人材の確保と中堅リーダーの育成を目的として、教育学部及び教職大学院と連動したICTの活用による教員養成プログラムを八重山・宮古・沖縄周辺離島において実施した。
- ⑥円卓会議からの助言、WGからの意見を反映させ、地域づくりのための人材養成プログラムや高度専門職養成プログラム、政策形成能力強化プログラム等の目的別の試行プログラムの受講生からのフィードバックを得ながら、PDCAサイクルを実施した。
- ⑦平成30年度の人材育成プログラムの本格稼働に向けた準備を行い、地域認証システムを検討し、交流人材バンクのあり方を検討した。

・ 平成30年度：

- ①WGの意見や地域円卓会議から得られる多様な地域ニーズを反映する形で、人材育成プログラムを実施するため、地域連携推進担当の地域連携コーディネーター1名を配置する。
- ②地域づくりのための人材養成プログラムでは、社会人向けに試行的に実施した人材育成プログラムを、学生が受講できるカリキュラムとして地域創生副専攻の授業科目として登録し、大学と地域が連携した本格的な人材育成プログラムを実施する。
- ③高度専門職養成プログラムでは、情報セキュリティ分野における人材育成プログラムを本格実施する。
- ④政策形成能力強化プログラムでは、県内の行政及び各支援機関と連携した人材育成プログラムを、学生が受講できるカリキュラムとして地域創生副専攻の授業科目として登録し、公務員や地域づくりを担う団体職員、学生が共に学修できる本格的な人材育成プログラムを実施する。
- ⑤実践力教員養成プログラムでは、本島及び離島僻地地域における実践力のある教育人材の確保と中堅リーダーの育成を目的として、教育学部及び教職大学院との連動を主体としながら、沖縄県教育委員会、市町村教育委員会との連携を進め、これからの教育改革に必要な教員の資質能力及び多様な教育方法を取り入れた授業改善・学校改効能の育成に資する教員養成プログラムを実施する。
- ⑥円卓会議からの助言、WGからの意見を反映させ、地域づくりのための人材養成プログラムや高度専門職養成プログラム、政策形成能力強化プログラム等の目的別プログラムの受講生からのフィード

【戦略 3】

バックを得ながら、P D C A サイクルを実施する。

⑦平成 30 年度から人材育成プログラムを本格稼働し、円卓会議との連携を密にしながら地域認証システムを導入、交流人材バンクの運営を開始する。

・平成 31 年度 :

①円卓会議からの助言、WGからの意見を反映させ、地域づくりのための人材養成プログラムや高度専門職養成プログラム、政策形成能力強化プログラム等の目的別プログラムの受講生からのフィードバックを得ながら、P D C A サイクルを実施する。

②本格稼働した人材育成プログラムを受講する社会人には、本学学長が許可し単位を与える制度である「科目等履修生」として登録する

③円卓会議との連携を密にしながら地域認証システムを導入、交流人材バンクの運営により人材育成プログラムの改善、地域企業でのインターンシップの拡充を実施する。

④実践力教員養成プログラムでは、新指導要領の本格実施（32 年度）を前に、新たに小学校に導入される教科・外国語やプログラミング教育の実施に向けた教員研修等の支援や、現場において、実現困難が予想される「主体的・対話的で深い学び」に対応したプログラムの創造を行い、市町村教育委員会との連携・協働により、さらなる授業改善・学校改革能力の育成に貢献する。

⑤地域社会からの様々な期待を踏まえ、データ活用による新産業創出・地域課題解決につながる有機的な地域貢献機を発揮できる組織について検討を開始する。

・平成 32 年度～平成 33 年度 :

①WG の意見や地域円卓会議から得られた地域ニーズを反映する形で、人材育成プログラムのプログラムを実施・発展させ、目的別プログラムの受講生からのフィードバックを得ながら、P D C A サイクルを実施する。

②随時人材育成プログラムを拡大し、円卓会議との連携を密にしながら地域認証システムによる地域における各分野の中核人材を創出する。

③交流人材バンクの本格的な運営を開始させ、沖縄地域における人材育成拠点を構築し、全国のモデルとなる取り組みを実施する。

④教育学部及び教職大学院は、実践力教員養成プログラムによって育成された人材とともに、さらなる授業改善・学校改革能力育成プログラムを創造し、実施する。

⑤第 4 期中期目標期間に向け、超スマート社会に期待される新たな社会の実現に向けた地域課題解決のプラット・フォーム「未来価値創造センター（仮称）」構築を目指した体制整備を進める。

（4）将来的に教育研究組織整備へ繋がる構想内容

本取組は、島嶼地域における地域創生と地域活性化に向けて、第 3 期中期目標期間の当初に本学に設置した「地域連携推進機構」の機能を学内外へ強化し、沖縄産学官協働人財育成円卓会議を活用した産学官連携の人材育成システムを構築するものである。本学の資源が地域と協働（交流・参画）することにより、地域の新たな課題・ニーズを解決するための学内組織整備や地域との資源の共有による新たな教育研究組織を整備する展開へと繋がる構想である。

（5）第 3 期中期目標・中期計画における該当箇所

（中期目標）

- ・地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組みを構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
- ・本学の有する強み、特色及び地域ニーズを踏まえ、豊かな未来社会を地域と共に実現していく大学に相応しい教育研究組織づくりを推進する。

（中期計画）

- ・教育研究の成果を踏まえ、サテライトキャンパスを活用した学習コミュニティづくりを強化し、多様な学習ニーズや学び直しの学習機会の充実を図り、地域社会を支える人材の質の向上に繋がる取組を行う。
- ・地域産業の振興を担うグローカルな人材を育成するため、地域の他機関が連携する円卓会議等と連携して、地域づくりのための人材養成プログラム、産学官コーディネーター等の産業振興を担う高度専門職養成プログラムや地域行政を担う自治体職員能力強化プログラム等の目的別プログラムを開発して実施する。また、円卓会議を活用し、受講者のキャリアアップに繋がる客観的な地域認証システムを構築する。
- ・本学の教育研究及び社会貢献機能の強化に向けて、全学的な重点施策を牽引させるため、グローバル教育支援機構、研究推進機構及び地域連携推進機構等において学内外の人材が協働するプラットホームを整備する。

（6）平成 30 年度時点の構想から変更・充実した点

地域連携推進機構が「アクティブ・シンクタンク」となるべく、地域との協働に基づき事業を実施する体制を当初より構築し、更に交流人材バンクの設立により協働の仕組みを体制として、本学の創

【戦略 3】

設以来の地域貢献の精神を組織にも反映させる。

地域連携推進担当の地域連携コーディネーターは、多様な地域ニーズに反映する形で目的別プログラムの充実を図り、産学官民が連携してちいき地域の人材の資質・能力の底上げに取り組むこととした。

実践力教員養成プログラムでは、新指導要領の本格実施（32年度）前年の状況を鑑み、新たに小学校に導入される教科・外国語やプログラミング教育の実施に向けた教員研修等の支援、及び新指導要領がめざす「主体的・対話的で深い学び」を意識したプログラムを加味した。

事務補佐員については、「アクティブ・シンクタンク」の構築に伴い、目的別プログラムにて受講生から得られるフィードバックの取り纏めを行う運営サポート、自治体との連携拠点及び連携協定の構築のためのサポートなどに取り組むこととした。

また、第4期中期目標期間に向けて、地域社会からの様々な期待を踏まえた、有機的な地域貢献機能の発揮に向けた大学となるため、データサイエンス研究による「アクティブ・シンクタンク」の機能強化により「地域貢献型大学」として方策を着実に推進しつつ、新たな組織・体制の在り方を検討する。

【備考】

法人番号：82 法人名：琉球大学

機能強化経費「機能強化促進分等」所要額積算内訳（戦略）

【戦略番号：3 戦略名：協働（交流と参画）を核とした产学官連携システムの構築による人材育成】

1. 平成31年度運営費交付金等所要額

区分	金額
	千円
平成31年度事業実施経費総額	55,776
連携相手先負担額	0
大学法人負担額	55,776
学内負担額	8,200
機能強化促進分等所要額	47,576
法人運営活性化支援分所要額	0

【平成31年度法人負担額積算内訳】

経費区分	金額	積算内訳	
		学内負担額	機能強化促進分等 (法人運営活性化支援 分含む) 所要額
(人件費)	千円 0	千円 0	千円 0
(人件費)	42,800	3,500	39,300
			特命教職員人件費（5名）
			事務補佐員人件費（3名）
			（うち 学内負担額）
			3,500 千円
			※
(運営費)	12,976	4,700	8,276
			国内旅費
			（うち 学内負担額）
			2,000 千円
			※
			謝金
			1,260 千円
			※
			役務費
			960 千円
			※
			印刷費
			394 千円
			※
			（うち 学内負担額）
			100 千円
			※
			消耗品および備品費
			3,850 千円
			※
			（うち 学内負担額）
			2,100 千円
			※
			会議費
			800 千円
			※
			運営管理費
			1,500 千円
			※
			（うち 学内負担額）
			500 千円
			※
(設備費)	0		
計	55,776	8,200	47,576

積算内訳欄外の※印は学内負担額（平成30年度予算において基幹経費化したもので、平成31年度においても戦略に位置付けられている場合も含む）の内訳である。

2. 計画期間中における年度別実施経費

区分	28' 予算	29' 予算	30' 予定	31' 予定	32' 予定	33' 予定	計
事業実施経費総額	千円 27,977	千円 33,134	千円 37,176	千円 55,776	千円 55,776	千円 55,776	千円 265,615
連携相手先負担額							0
大学法人負担額	27,977	33,134	37,176	55,776	55,776	55,776	265,615
人件費	14,920	21,300	29,442	42,800	42,800	42,800	194,062
学内負担額	0	0	1,642	3,500	3,500	3,500	12,142
機能強化促進分等(法人運営活性化支援分含む)	14,920	21,300	27,800	39,300	39,300	39,300	181,920
機能強化促進費		0	0				0
運営費	13,057	11,834	7,734	12,976	12,976	12,976	71,553
学内負担額	5,000	5,000	3,358	4,700	4,700	4,700	27,458
機能強化促進分等(法人運営活性化支援分含む)	8,057	6,834	4,376	8,276	8,276	8,276	44,095
機能強化促進費		0					0
設備費	0	0	0	0	0	0	0
学内負担額	0	0	0	0	0	0	0
機能強化促進分等(法人運営活性化支援分含む)	0	0	0	0	0	0	0
機能強化促進費		0	0				0
学内負担額計	5,000	5,000	5,000	8,200	8,200	8,200	39,600
機能強化促進分等所要額計	22,977	28,134	32,176	47,576	47,576	47,576	226,015
機能強化促進費所要額計		0	0				0

評価指標

- 地域に設置する連携拠点数：6箇所
- 目的別人材育成プログラム開発又は実施件数：3件/年以上(平成33年度)
- 目的別人材育成プログラム受講者アンケートの「受講満足度」：75%以上
- 沖縄県内各大学や県、企業などによる「沖縄産学官協働人財育成円卓会議」の開催：年6回以上
- 地方公共団体等との連携協定数：12件(平成33年度までに)

評価指標の達成

評価指標の達成により本学が地域活性化の拠点となるべく、高度な地域人材づくりのための魅力ある実践的プログラムの開発・提供システムを確立し、地域の活性化を担う多様な住民の質の向上に貢献する。

沖縄産学官協働人財育成円卓会議
(県内企業、経済団体、高等教育機関、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局等)

沖縄産学官イノベーション創出協議会
沖縄地域の産学官関係者(企業、経済団体、大学、研究機関、行政機関等)

連携・提案・支援



サテライトキャンパスを活用した学習コミュニティ作りの強化
(学習機会の充実)

PDCAサイクル

地域社会

多様な住民

多様なニーズ

地域連携推進機構

沖縄型「アクティブ・シンクタンク」としての 産学官協働による実践型教育システムの構築

グローカル人材の育成支援

高度な地域人材づくりのための魅力ある実践的プログラムの開発・提供システムを確立

人材育成プログラム
(地域、高度専門職、政策形成、実践力教員養成等)

交流人材バンク
(インターンシップの拡充、人材育成プログラムの改善)

地域認証システム
(受講者のキャリアアップ)

既存事業

COC事業・
COC+事業

ベンチャー起業講座

トビタテ留学
JAPAN

産学官連携
共同研究支援

アドバイザリー
スタッフ派遣事業

自治体との
連携事業の
推進



- ・教員養成機能の強化
- ・地域医療への貢献
- ・第2次沖縄21世紀ビジョン基本計画策定への貢献等

地域貢献循環型プラットフォーム構築に向けた調査研究事業 — Society5.0に期待される新たな社会の実現に向けた人材育成 —

平成30年度戦略的地域連携推進経費
地域志向活動トライアル事業
「地域共創型学生プロジェクト(ちゅらプロ)」の採択(案)について

COC事業で開発を進めてきたプログラムを中核的取り組みに位置づけ、継続・発展させていくため、教員や学生等の地域活動を支援する地域志向活動トライアル事業の一つである「地域共創型学生プロジェクト(ちゅらプロ)」について、平成30年4月26日(木)から5月25日(金)まで公募した。そして、事前研修会、各エントリーチームによるプロジェクトプラン作成期間(平成30年6月2日(土)から6月26日(火))の後、6月30日(土)の公開審査を経て、別紙の通り採択候補を選定した。

申請件数・申請金額及び採択件数(案)・採択金額(案)(金額単位:円)

申請		採択(案)	
件数	金額	件数	金額
10	2,446,740	3	500,000

※エントリーのみ、プロジェクトプラン作成前に途中辞退件数 2

採択(案)3件

No	チーム名 リーダー・所属	プロジェクト名	申請額 (円)	採択額 (円)	審査総評
1	＼ごまるよん。／ 川崎宇温 法文学部 人間科学科2年	100年続く公設市場ミーティング	284,000	200,000	計画されている那覇市第一牧志公設市場の建て替えに対し、地域住民や若者を交えた話し合いが行われていないことから、「100年続く公設市場ミーティング」を行い、今後公設市場はどうあるべきかをまとめ、その成果をパンフにして配布する。地域に対する意義が見出され、ちゅらプロとして期待できるプロジェクトである。
2	AKUAH 古堅はるか 法文学部 総合社会システム 学科2年	Chikasui プロジェクト	300,000	200,000	八重瀬町の地下資源に関して、野積みによる地下水の汚染が進んでいることから、水資源の大切さを地域住民に伝える絵本をつくるというプロジェクト。絵本を通して、地域住民の多世代に渡り、水資源の大切さを啓蒙できると、ちゅらプロとして期待できる。
3	ふしおゆ 長嶺実来 理学部 物質地球科学科 2年	星の民話採集 プロジェクト	130,740	100,000	昨年度採択されたスターダストの活動中に聞かれた、「星の特徴もいいが、星の民話や名前を知りたい」という地域住民の要望を基に発案したプロジェクト。星に関する琉球語、また、星に関する民話を集めて、一冊の書籍にまとめる。しっかりととした成果物の期待ができる。

審査基準:

- ①ちゅらプロとしての前提条件を満たしているか(※1)
- ②地域社会に対する意義
- ③オリジナリティ
- ④実現可能性

※1:ちゅらプロとしての前提条件:

- (1)しっかり地域課題を考えていること
- (2)既存の取組にただ単に乗っているだけではないこと
- (3)自分のやりたいことだけをするのではなくこと等

不採択(案)7件

No	チーム名 リーダー・所属	プロジェクト名	申請額 (円)	採択額 (円)	審査総評
4	NEA	NEA うちなーが好き	104,000	0	自然体験活動が減少しているとの理由から、小学生までの子供とその保護者を対象に自然体験活動の機会を提供するというものが、「自然体験活動の機会の提供」というだけにどまり、「自然体験活動が減少している」という根拠や具体的な地域、プログラムの提案が見られず、ちゅらプロの趣旨に合致しないと判断。
	伊藝さくら 教育学部 子供地域教育 コース3年				
5	沖縄ラム促進計画	伊江島ラム酒促進プロジェクト	298,000	0	沖縄県産ラム酒の認知度向上を目指す企画。生産企業がある伊江島を中心に、名護市、南大東島の各ラム酒の認知度向上を目指すものだが、地域振興か企業振興か等の部分で不明瞭な部分があることから、ちゅらプロの趣旨に合致しないと判断。
	大城和輝 法文学部 人間科学科 社会学専攻2年				
6	Glasses	赤土流失問題サポートプロジェクト	130,000	0	赤土流出問題という環境問題について、琉大祭で赤土をテーマにした自由参加型イベントを開催し、赤土への知識関心を深め、啓蒙するというものが、成果を地域に還元する点の欠如や地域住民との関わりが見られないことから、ちゅらプロの趣旨に合致しないと判断。
	森川大暉 工学部 環境建設工学科 土木コース3年				
7	Team Ryukyu	AI(人工知能を用いた沖縄市観光政策提言のための観光ビッグデータ解析プロジェクト)	300,000	0	県内企業が保有する Wi-Fi 接続記録や沖縄市が運営するサイトアクセスログなどの観光に関するビッグデータを利用し、AI を用いて観光客への広告効果の検証を行い、観光政策を提案するというもの。しかし、地域課題解決までつなげられておらず、研究活動にとどまっているため、ちゅらプロの趣旨に合致しないと判断。
	棚原慎也 理工学研究科 機械システム工学 専攻2年				

No	チーム名	プロジェクト名	申請額 (円)	採択額 (円)	審査総評
	リーダー・所属				
8	スターダスト	おきなわ宇宙教室	300,000	0	昨年度、宇宙教室実施のアイデアで「ちゅらプロ」に採択されたグループ。今年度も久米島での宇宙教室を継続して実施することで、学生や地域が変わることを主張するも、地域に何を還元するかについて具体的な意見が見られず、今年度は採択に至らなかった。
	品川玲央 理学部 物質地球科学科 3年				
9	子供を守るおきなわ	こども支援ネットワーク 医療現場から地域へ(沖縄県と石垣市を対象)	300,000	0	子供たちをターゲットとする犯罪から子供たちを守るために、子供たちが安心して利用できる被害別相談マップやチャートを作成するというもののだが、現状が的確に把握されていないため、明確な地域課題も見えず、さらなるブラッシュアップが必要であることから、ちゅらプロの趣旨には合致しないと判断。
	山城美奈子 医学部 医学研究科1年				
10	琉球 ICS	Okinawa Incident Command System	300,000	0	大規模災害時における関係機関の連携と指揮命令系統を明確にし、県内の限られた資源をコントロールすることを目的に、アメリカ版 ICS をベースとして沖縄版 ICS のシステムを構築するもの。しかし、大がかりなプロジェクトであり、学生だけで行えるものではなく、期間内での実現可能性も到底見られず、ちゅらプロの採択基準を満たさないことから不採択とした。
	山城美奈子 医学部 医学研究科1年				

※不採択(案)のプロジェクトに関するフォロー

No.4 うるま市で自然体験活動プログラムを作る企画が進行していることから、グループが希望すれば紹介する。

No.5 産学官連携部門でフォローが可能なため、グループが希望すれば紹介する。

No.6 東村(パイン畑の赤土問題)、赤土問題もふまえた宜野座村と南風原町で実施している「花いっぱいプロジェクト」関係者をグループが希望すれば紹介。

No.7 ITとAIを組み合わせた取り組みはよく見られるため、グループが希望すれば沖縄ITイノベーション戦略センターを紹介(産学官連携部門・玉城准教授)。

No.8 地域協働プロジェクト推進事業で採択された案件「星空案内人の養成と沖縄の星空を活用した地域交流」(理学部・松本教授)に参加して取り組む。

No.9 現状の把握がまず必要なことから、県の子ども未来政策課やシェルターを運営している弁護士の紹介をグループが希望すれば行う。

No.10 現状の把握のために、県等へのヒアリングがまず必要。グループが希望すれば、関係部署を紹介する。

平成30年度公開講座実施計画書

【審議3】

平成30年7月20日
生涯学習推進部門会議 承認

部局名

地域連携推進機構

① 講 座 名	地域子ども総合支援専門作業療法士育成プログラム					
② コース	一般・ <input checked="" type="checkbox"/> 専門	③ COC事業の後継事業(予定)との連携の可否 <input checked="" type="radio"/> 可	④ 修了証の発行について <input checked="" type="radio"/> 可	⑤ 受講対象者 <input checked="" type="radio"/> 要	⑥ 開催会場	琉球大学 地域国際学習センター 301講義室 ほか <input checked="" type="checkbox"/>
⑦ 募集人数	20人					
⑧ 共催など	沖縄作業療法士会					
⑨ 受講料の希望額	4,730 円	理由 (単価表によらない場合のみ記入)				
⑩ 講座の開設 趣旨・内容等	<p>本講座の目的は、地域のニーズに応え作業療法の視点を活かし貢献できる技術者を育てることです。現在の地域において多様性溢れる子供たちに対して様々な対応が求められていますが、現場では、こども達だけでなく、こどもを取り巻く養育者や環境との関係性において多くの課題があります。子どもの地域生活支援及び、学校生活支援に必要な知識と技術を学ぶことで、学校も家庭も専門家も安心してチーム作りを築けることが重要課題であると考えます。</p> <p>講座の内容は、子ども達の可能性を引き出す地域生活の支援に必要な知識と技術について、学ぶことが可能です。15回の講座のうち5回までは、作業療法士の方に加えて、子ども支援を始めた方も受講できます。具体的には、「学校について」、「子どもを取り巻く地域資源」、「子どもの発達について」、「子どもの生活と社会問題」などを学べる内容となっています。</p> <p>受講生には本講義を通じて、こども達そして私たち作業療法士の未来に期待を馳せ今後も必要な知識や技術に対し能動的に学び、考え、多くの人と繋がり、積極的に地域のニーズに応え貢献できる専門家になれることを期待します。</p>					
⑪ 担当講師 (代表者に○をつける)	○宮里 大八 (琉球大学地域連携推進機構 特命准教授) ○本村 真 (琉球大学法文学部 教授) ○大城 政之 (沖縄県立島尻特別支援学校校長) ○小浜 ゆかり (NPO法人わくわくの会 さぼーとせんたーI 作業療法士) ○大城 由美子 (中部療育医療センター 作業療法士) ○前城 充 (南風原町こども課) ○齋藤 佑樹 (仙台青葉学院短期大学准教授 作業療法士) ○友利 幸之介 (東京工科大学 作業療法士) ○知名 孝 (沖縄国際大学人間福祉学科准教授/NPO法人べあさぼーと理事長) ○高畑 倭平 (白鳳短期大学) ○仲間 知穂 (こども相談支援センターゆいまわる)					
⑫ プログラム						
実施日	時間	講座内容				担当講師
2018/9/1(土)	13:00~14:30	第1回 保育園・学校教育のシステムについて				大城、宮里
2018/9/1(土)	14:40~16:10	第2回 子どもの育ちに関わる地域システム				小浜、宮里
2018/9/15(土)	13:00~14:30	第3回 子どもの発達の理解と生活への影響				大城、宮里
2018/9/15(土)	14:40~16:10	第4回 子どもの生活と社会問題①(いじめ、不登校、子どもの孤立)				前城、宮里
2018/10/6(土)	13:00~14:30	第5回 子どもの生活と社会問題②(虐待・養護施設・福祉・貧困対策)				本村、宮里
2018/11/23(金)	13:00~14:30	第6回 作業療法の基礎的理論①				齋藤、宮里
2018/11/23(金)	14:40~16:10	第7回 作業療法の基礎的理論②				齋藤、宮里
2018/11/24(土)	13:00~14:30	第8回 コンサルテーションに必要な理論①				友利、宮里
2018/11/24(土)	14:40~16:10	第9回 コンサルテーションに必要な理論②				知名、宮里
2018/12/2(日)	13:00~14:30	第10回 感覚統合理論				高畑、宮里
2018/12/2(日)	14:40~16:10	第11回 感覚統合の評価と実践				高畑、宮里
2018/12/8(土)	13:00~14:30	第12回 学校の作業療法とは				仲間、宮里
2018/12/8(土)	14:40~16:10	第13回 協働関係の構築に重要な面接技術				仲間、宮里
2018/12/15(土)	13:00~14:30	第14回 作業遂行評価と情報提供				仲間、宮里
2018/12/15(土)	14:40~16:10	第15回 事例を通して考え方				仲間、宮里
⑯ 必要経費希望額の積算内訳	※地域連携推進機構「アクティブ・シンクタンク事業」の予算で執行します。					
	合 計					0 円
⑰ 備考	本講座では、子どもの地域生活支援に必要な知識と技術について学ぶことができるが、その知識と技術は紹介に過ぎず、実践に現場で貢献するためにより専門的に学ぶ必要がある。また、地域で働くためにはその技術の習得に向けた臨床での経験と実習が必要となる。					

平成30年度公開講座実施計画書

部局名 地域連携推進機構

① 講 座 名	地域子ども総合支援専門作業療法士(仮称)育成プログラム										
② コ 一 ス	一般	・ <input checked="" type="radio"/> 専門	③ COC事業の後継事業(予定)との連携の可否	可	・ 否	④ 修了証の発行について	<input checked="" type="radio"/> 要	不要	⑤ 受講対象者	地域支援に携わる作業療法士、教育関係者、行政関係者、公的支援機関従事者、NPO職員、学生等	
⑥ 開 催 会 場	琉球大学 地域国際学習センター 301講義室 ほか						⑦ 募集人数	10人			
⑧ 共 催 な ど	一般社団法人沖縄作業療法士会(後援)、沖縄県(後援)										
⑨ 受講料の希望額	10,000 円	理由 (単価表によらない場合のみ記入)	1~5回無料の回を除き、6回目以降の10回で10,000円 (沖縄県作業療法士会が提供する研修も1000円×10コマ相当で実施しているため)								
⑩ 講 座 の 開 設 趣 旨 ・ 内 容 等	<p>本講座の目的は、地域のニーズに応え作業療法の視点を活かし貢献できる技術者を育てることです。現在の地域において多様性溢れる子供たちに対して様々な対応が求められていますが、現場では、こども達だけでなく、こどもを取り巻く養育者や環境との関係性において多くの課題があります。子どもの地域生活支援及び、学校生活支援に必要な知識と技術を学ぶことで、学校も家庭も専門家も安心してチーム作りを築けることが重要課題であると考えます。</p> <p>講座の内容は、子ども達の可能性を引き出す地域生活の支援に必要な知識と技術について、学ぶことが可能です。15回の講座のうち5回までは、作業療法士の方に加えて、子ども支援を始めた方も受講できます。具体的には、「学校について」、「子どもを取り巻く地域資源」、「子どもの発達について」、「子どもの生活と社会問題」などを学べる内容となっています。</p> <p>受講生には本講義を通じて、こども達そして私たち作業療法士の未来に期待を馳せ今後も必要な知識や技術に対し能動的に学び、考え、多くの人と繋がり、積極的に地域のニーズに応え貢献できる専門家になれる事を期待します。</p> <p>全15回の講座の対象者は、作業療法士の有資格者へ提供するものとなります。</p>										
⑪ 担当講師 (代表者に○をつける)	○宮里 大八 (琉球大学地域連携推進機構 特命准教授) 本村 真 (琉球大学法文学部 教授) 新崎 毎子 (浦添市特別支援教育コーディネーター、元沖縄県立特別支援学校校長) 小浜 ゆかり (NPO法人わくわくの会 さぼーとせんたーI 作業療法士) 大城 由美子 (中部療育医療センター 作業療法士) 前城 充 (南風原町こども課) 齋藤 佑樹 (仙台青葉学院短期大学准教授 作業療法士) 友利 幸之介 (東京工科大学 作業療法士) 知名 孝 (沖縄国際大学人間福祉学科准教授/NPO法人べあさぼーと理事長) 高畑 脩平 (白鳳短期大学) 仲間 知穂 (こども相談支援センターゆいまわる)										
⑫ プ ロ グ ラ ム											
実施日	時間	講座内容								担当講師	
2018/9/1(土)	13:00~14:30	第1回 保育園・学校教育のシステムについて								新崎、宮里	
2018/9/1(土)	14:40~16:10	第2回 子どもの育ちに関わる地域システム								小浜、宮里	
2018/9/15(土)	13:00~14:30	第3回 子どもの発達の理解と生活への影響								大城、宮里	
2018/9/15(土)	14:40~16:10	第4回 子どもの生活と社会問題①(いじめ、不登校、子どもの孤立)								前城、宮里	
2018/10/6(土)	13:00~14:30	第5回 子どもの生活と社会問題②(虐待・養護施設・福祉・貧困対策)								本村、宮里	
2018/11/23(金)	13:00~14:30	第6回 作業療法の基礎的理論①								齋藤、宮里	
2018/11/23(金)	14:40~16:10	第7回 作業療法の基礎的理論②								齋藤、宮里	
2018/11/24(土)	13:00~14:30	第8回 コンサルテーションに必要な理論①								友利、宮里	
2018/11/24(土)	14:40~16:10	第9回 コンサルテーションに必要な理論②								知名、宮里	
2018/12/2(日)	13:00~14:30	第10回 感覚統合理論								高畑、宮里	
2018/12/2(日)	14:40~16:10	第11回 感覚統合の評価と実践								高畑、宮里	
2018/12/8(土)	13:00~14:30	第12回 学校の作業療法とは								仲間、宮里	
2018/12/8(土)	14:40~16:10	第13回 協働関係の構築に重要な面接技術								仲間、宮里	
2018/12/15(土)	13:00~14:30	第14回 作業遂行評価と情報提供								仲間、宮里	
2018/12/15(土)	14:40~16:10	第15回 事例を通して考え方								仲間、宮里	
⑬ 必要経費希望額の積算内訳	※地域連携推進機構「アクティブ・シンクタンク事業」の予算で執行します。										
	合 計										0 円
⑭ 備 考	本講座では、子どもの地域生活支援に必要な知識と技術について学ぶことができるが、その知識と技術は紹介に過ぎず、実践に現場で貢献できるためには、より専門的に学ぶ必要がある。また、地域で働くためにはその技術の習得に向けた臨床での経験と実習が必要となる。 1回~5回までの無料講座「地域子ども総合支援基礎講座」、全10回の行政職員や学校現場の方を対象とした専門講座「地域子ども総合支援者養成講座」の受講者も一緒に受講する。										

平成30年度公開講座実施計画書

部局名 地域連携推進機構

① 講 座 名	地域子ども総合支援者養成講座					
② コ ー ス	一般 <input checked="" type="checkbox"/> 専門 <input type="checkbox"/>	③ COC事業の後継事業 (予定)との連携の可否	可 <input checked="" type="checkbox"/> 否 <input type="checkbox"/>	④ 修了証の発行について	要 <input type="checkbox"/> 不要 <input checked="" type="checkbox"/>	⑤ 受講対象者
⑥ 開 催 会 場	琉球大学 地域国際学習センター 301講義室 ほか					⑦ 募集人数 20人
⑧ 共 催 な ど	一般社団法人沖縄作業療法士会(後援)、沖縄県(後援)					
⑨ 受講料の希望額	3,180 円	理由 (単価表によらない 場合のみ記入)	1~5回無料の回を除き、6回目以降の5回分の講座費用			
⑩ 講 座 の 開 設 趣 旨 ・ 内 容 等	<p>本講座の目的は、地域のニーズに応え作業療法の視点を活かし貢献できる技術者を育てることです。現在の地域において多様性溢れる子供たちに対して様々な対応が求められていますが、現場では、こども達だけでなく、こどもを取り巻く養育者や環境との関係性において多くの課題があります。子どもの地域生活支援及び、学校生活支援に必要な知識と技術を学ぶことで、学校も家庭も専門家も安心してチーム作りを築けることが重要課題であると考えます。</p> <p>講座の内容は、子ども達の可能性を引き出す地域生活の支援に必要な知識と技術について、学ぶことが可能です。10回の講座のうち5回までは、作業療法士の方に加えて、子ども支援を始めた方も受講できます。具体的には、「学校について」、「子どもを取り巻く地域資源」、「子どもの発達について」、「子どもの生活と社会問題」などを学べる内容となっています。</p> <p>受講生には本講義を通じて、作業療法士が持つ知識や技術をどのように学校現場に活用しているのかを学び、こども達を取り巻く環境や支援者のネットワークを構築することを目指します。</p> <p>10回の講座の主な対象者は、学校現場や行政担当者、NPO職員などの経験や知識を持っている方となります。</p>					
⑪ 担当講師 (代表者に ○をつける)	○宮里 大八 (琉球大学地域連携推進機構 特命准教授) ○本村 真 (琉球大学法文学部 教授) ○新崎 毎子 (浦添市特別支援教育コーディネーター、元沖縄県立特別支援学校校長) ○小浜 ゆかり (NPO法人わくわくの会 さぼーとせんたーI 作業療法士) ○大城 由美子 (中部療育医療センター 作業療法士) ○前城 充 (南風原町こども課) ○齋藤 佑樹 (仙台青葉学院短期大学准教授 作業療法士) ○友利 幸之介 (東京工科大学 作業療法士) ○知名 孝 (沖縄国際大学人間福祉学科准教授/NPO法人ペあさぼーと理事長) ○高畑 脩平 (白鳳短期大学) ○仲間 知穂 (こども相談支援センターゆいまわる)					
⑫ プ ロ グ ラ ム						
実施日	時間	講座内容				担当講師
2018/9/1(土)	13:00~14:30	第1回 保育園・学校教育のシステムについて				新崎、宮里
2018/9/1(土)	14:40~16:10	第2回 子どもの育ちに関わる地域システム				小浜、宮里
2018/9/15(土)	13:00~14:30	第3回 子どもの発達の理解と生活への影響				大城、宮里
2018/9/15(土)	14:40~16:10	第4回 子どもの生活と社会問題①(いじめ、不登校、子どもの孤立)				前城、宮里
2018/10/6(土)	13:00~14:30	第5回 子どもの生活と社会問題②(虐待・養護施設・福祉・貧困対策)				本村、宮里
2018/11/23(金)	13:00~14:30	第6回 作業療法の基礎的理論①				齋藤、宮里
2018/11/23(金)	14:40~16:10	第7回 作業療法の基礎的理論②				齋藤、宮里
2018/11/24(土)	13:00~14:30	第8回 コンサルテーションに必要な理論①				友利、宮里
2018/11/24(土)	14:40~16:10	第9回 コンサルテーションに必要な理論②				知名、宮里
2018/12/2(日)	13:00~14:30	第10回 感覚統合理論				高畑、宮里
⑬ 必要経費希望額の 積 算 内 訳	※地域連携推進機構「アクティブ・シンクタンク事業」の予算で執行します。					
	合 計					0 円
⑭ 備 考	本講座では、子どもの地域生活支援に必要な知識と技術について学ぶことができる。 ※1回~5回までの無料講座「地域子ども総合支援基礎講座」、全15回の専門講座「地域子ども総合支援専門作業療法士(仮称)育成プログラム」の受講者と一緒に受講する。					

平成30年度公開講座実施計画書

部局名

地域連携推進機構

① 講 座 名	地域子ども総合支援基礎講座										
② コ ー ス	一般	専門	③COC事業の後継事業 (予定)との連携の可否	可	否	④修了証の発行について	要	不要	⑤ 受講対象者	地域支援に関わる作業療法士、教育関係者、行政関係者、公的支援機関従事者、NPO職員、学生等	
⑥ 開 催 会 場	琉球大学 地域国際学習センター 301講義室 ほか							⑦ 募集人数	20人		
⑧ 共 催 な ど	一般社団法人沖縄作業療法士会(後援)、沖縄県(後援)										
⑨受講料の希望額	円	理由 (単価表によらない場合のみ記入)	発達障害や自閉症などの子どもたちを総合的に支援するためには、一般の方から専門家まで幅広く講義に受講してもらうことが重要なため、基礎的な講座である5回の講座を無料とする。								
⑩ 講 座 の 開 設 趣 旨 ・ 内 容 等	<p>本講座の目的は、地域のニーズに応え作業療法の視点を活かし貢献できる技術者を育てることです。現在の地域において多様性溢れる子供たちに対して様々な対応が求められていますが、現場では、こども達だけでなく、こどもを取り巻く養育者や環境との関係性において多くの課題があります。子どもの地域生活支援及び、学校生活支援に必要な知識と技術を学ぶことで、学校も家庭も専門家も安心してチーム作りを築けることが重要課題であると考えます。</p> <p>講座の内容は、子ども達の可能性を引き出す地域生活の支援に必要な知識と技術について、学ぶことが可能です。5回の講座では、子ども支援を始めたい一般の方や学生も受講できます。具体的には、「学校について」、「子どもを取り巻く地域資源」、「子どもの発達について」、「子どもの生活と社会問題」などを学べる内容となっています。</p> <p>受講生には本講義を通じて、作業療法士が持つ知識や技術をどのように学校現場に活用しているのかを学び、こども達を取り巻く環境や支援者のネットワーク構築の状況を知ることを目的とします。</p> <p>本講座は、一般な内容ですので、どなたでもご参加いただけます。</p>										
⑪ 担当講師 (代表者に ○をつける)	<p>○宮里 大八 (琉球大学地域連携推進機構 特命准教授) 本村 真 (琉球大学法文学部 教授) 新崎 毎子 (浦添市特別支援教育コーディネーター、元沖縄県立特別支援学校校長) 小浜 ゆかり (NPO法人わくわくの会 さぽーとせんたーI 作業療法士) 大城 由美子 (中部療育医療センター 作業療法士) 前城 充 (南風原町こども課) 仲間 知穂 (こども相談支援センターゆいまわる)</p>										
⑫ プ ロ グ ラ ム											
実施日	時間	講座内容								担当講師	
2018/9/1(土)	13:00～14:30	第1回 保育園・学校教育のシステムについて								新崎、宮里	
2018/9/1(土)	14:40～16:10	第2回 子どもの育ちに関わる地域システム								小浜、宮里	
2018/9/15(土)	13:00～14:30	第3回 子どもの発達の理解と生活への影響								大城、宮里	
2018/9/15(土)	14:40～16:10	第4回 子どもの生活と社会問題①(いじめ、不登校、子どもの孤立)								前城、宮里	
2018/10/6(土)	13:00～14:30	第5回 子どもの生活と社会問題②(虐待・養護施設・福祉・貧困対策)								本村、宮里	
⑬ 必要経費希望額の 積 算 内 訳	※地域連携推進機構「アクティブ・シンクタンク事業」の予算で執行します。										
	合 計										0 円
⑭ 備 考	本講座では、子どもの地域生活支援に基礎的な知識について学ぶことができる。 ※1回～5回までの無料講座「地域子ども総合支援基礎講座」、全10回の行政職員や学校現場の方を対象とした専門講座「地域子ども総合支援者養成講座」の受講者も一緒に受講する。										

学 内 地 連 号
平成 30 年 7 月 日

学 長 殿

地域連携推進機構長
(公印省略)

平成 30 年度公開講座の講習料の設定について（協議依頼）

平成 30 年度の公開講座の実施について、下記の公開講座の講習料の額の設定については、国立大学法人琉球大学料金規程（以下、料金規程とします。）別表 13 に設定される額により難く、下記の公開講座について、当機構の生涯学習推進部門において講習料の額の設定を下記のとおり判断いたしましたので、料金規程第 20 条の規定に基づき、講習料の額について協議いたします。

なお、平成 30 年度の公開講座の講習料については、平成 30 年 4 月 2 日付け学内地連第 1 号において協議し、平成 30 年 4 月 19 日付け学内財第 5 号において回答がございましたが、下記公開講座については、追加で申請があり、7 月 23 日（月）の地域連携推進機構運営会議において、審議・了承されたものであることを申し添えます。

記

平成 30 年度の公開講座のうち、次の講座については講習料を免除もしくは料金規程の別表に講習料を加算した額としたい。

1. 地域子ども総合支援専門作業療法士員育成プログラム

講義時間数 22.5 時間であるため、別表 13 において設定すると 4,730 円となるが、地域の子どもたちを総合的に支援するためには、一般の方から専門家まで幅広く講義に受講していただき、それぞれの役割や資格者等に分けて受講料を設定する必要があるため、以下の金額設定とすることが望ましいと判断する。

- ・ 第 1 ~ 5 回のみ受講者は無料（対象は、幅広く一般県民及び学生等）
- ・ 第 1 ~ 10 回までの受講者は 3,180 円（対象は、教育、行政、公的支援機関従事者、NPO 職員等）
- ・ 第 1 ~ 15 回までの全回受講者は 10,000 円（対象は、地域支援に関わる作業療法士の資格者）
※10,000 円の根拠としては、沖縄県作業療法士会で開催されている研修が 1 コマ 1,000 円で、新卒者も含む 10 コマの基礎研修を実施しており、今回のプログラムが無料講座の除く 15 コマ実施する際にはその費用と同額程度を考慮している。

以 上

平成 30 年 3 月 23 日
地域連携推進機構長決定

全学的に実施する公開講座等の実施方針

1. 趣旨

この方針は、琉球大学における公開講座等に関する規程（以下「公開講座等規程」という。）第7条の規定に基づき、公開講座等規程第3条第1項の公開講座の実施に関し、必要な事項を定める。

2. 目的

本学の教育・研究機能を広く社会に開放し、地域社会の発展に資する学習機会を充実させることで人々の教養や生活文化の向上、健康や社会福祉の増進、職業等に関する専門的知識や技術の革新に貢献することを目的に、地域社会の情勢を鑑み全学的見地から公開講座を企画・実施する。

3. 公開講座の要件

(講座の名称)

(1) 上記「2. 目的」を達成するため、地域連携推進機構が各部局等と共同で企画・実施する公開講座を琉球大学公開講座と称する。

(講座の種類)

(2) 琉球大学公開講座は、広く学術資源を提供することで人々の教養や生活文化の向上、健康や社会福祉の増進を図るための「一般コース」と、より高度な内容や専門職・職業人などを対象に専門的知識や技術の修得、再教育の機会の充実を図る「専門コース」とする。なお、琉球大学公開講座は、必要に応じて自治体や公共的団体等からの共催や後援を得ることができ、これを「連携講座」とする。ただし、琉球大学が共催や後援となる講座を琉球大学公開講座として実施することは認めない。

(内容)

(3) 講座の内容は上記の「2. 目的」に添うものとともに、企画・実施に際しては提供部局等ならびに琉球大学の学術資源の公開として相応しい内容とする。なおその場合であっても、講座の内容は中立を保ち、特定の宗教や宗派、政党や政治団体等への勧誘や奨励にならないよう留意が必要である。また講座が特定人に収益を帰属させたり、特定企業の広告・宣伝、販売の促進といった営利の追求にならないよう留意が必要である。

(対象)

(4) 琉球大学公開講座の対象は市民一般とし、講座の内容に応じて自由かつ的確に設定するものとする。

(担当講師)

(5) 琉球大学公開講座を担当する講師は原則として本学の教職員（常勤）とするが、上記「2. 目的」の達成のために特に必要とされる場合は、非常勤教職員や学外者も講師として加えることができる。ただし、招聘にかかる旅費は支出しない。

(回数・時間数)

(6) 各講座の回数や時間数は、原則として各講座の目的に応じて設定することができる。総時間数が10時間以内、1回2～3時間で3～5回程度の開催を1つの目安とするが、講座の内容や目的によっては1回のみの開講や長期にわたる継続的な開催も可とする。

(会場)

(7) 会場は原則として学内とするが、講座の目的や内容によっては学外で開催することもできる。なお、特に当該の学習内容や学習機会が得がたいと判断される場合には離島地域での開催も認められるほか、サテライトキャンパスを用いた双方向型同時配信による講座の実施は特に推奨されるものである。

(経費)

(8) 講座を実施するにあたって必要となる経費については、講座内容・募集定員等を勘案し、必要最小限の額にとどめるものとする。また、講座の開催に際し受講者の利益に帰属する教材等（保険料含）は原則として受益者負担（受講者からの実費徴収）とする。

(受講料)

(9) 受講料の設定は「国立大学法人琉球大学料金規程」によるものとする。

4. 講座の募集・応募

(1) 講座の募集は地域連携推進機構長（以下、「機構長」という）が部局等の長に対し文書をもって依頼するものとする。募集は年1回行うが、必要に応じて追加の応募をすることができる。

(2) 応募は各部局等単位で行い、各部局等の学術資源の公開として相応しい講座を「一般コース」2講座以上、「専門コース」1講座以上とする。

5. 講座計画の審議及び決定

(1) 当該年度に実施する講座及び上記「3. 公開講座の要件」にかかる講座の詳細については、提出された各実施計画案をもとに地域連携推進機構運営会議（以下、「運

「運営会議」という)で審議し決定する。

- (2) 実施計画案の修正・変更については、機構長、関係部局等の長等、担当予定講師等で協議し、その結果をもとに生涯学習推進部門会議で審議し決定する。
- (3) 当該年度に実施する公開講座の詳細が決定した場合は文書をもって各部局等の長に通知するものとする。
- (4) なお、本機構が企画する講座の実施計画案についても、運営会議において審議するものとする。

6. その他

その他琉球大学公開講座の企画・実施・評価に必要となる事項については、運営会議において適宜審議し決定するものとする。

附 則

- 1 この実施方針は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 琉球大学公開講座実施方針（平成28年11月28日地域連携推進機構長決定）は、廃止する。

平成31年度国立大学法人運営費交付金等の重点支援に係る概算要求の方向性について

平成30年6月21日
 文部科学省
 高等教育局国立大学法人支援課
 研究振興局学術機関課

【国立大学法人の重点支援について】

平成31年度の国立大学法人運営費交付金等（以下「運営費交付金」という。）の重点支援に係る概算要求に向けて、支援の観点や留意点についてお知らせする。

平成31年度は、第3期中期目標期間6年間の折り返しとなる4年目であり、改革を着実に実施しつつ、第4期中期目標期間に向けて、取組を加速していく必要がある。特に、社会からの様々な期待を踏まえつつ、予測困難な社会において、「挑戦する国立大学」を積極的に支援していくことが必要であると考えている。

なお、国立大学法人の改革インセンティブ向上のため、運営費交付金の重点支援の評価等の見直しを実施する予定であることにご留意いただきたい。

（現時点で予定されている昨年度からの主な変更点については、別紙を参照のこと。）

1. 重点支援の基本的な枠組みについて

（1）「戦略」に対する支援の着実な確保

「3つの重点支援の枠組み」による重点支援については、平成30年度に引き続き、運営費交付金の機能強化経費「機能強化促進分」及び「国立大学法人機能強化促進補助金」（以下「機能強化促進費」という。）により行う予定である。

（2）客観的指標を活用した相対評価の導入

改革に対するインセンティブをより高めるために、各大学の重点支援による機能強化の根幹となるガバナンス改革の状況など（例：人事給与マネジメント改革の進捗状況等）を踏まえ、客観的指標（共通指標）を活用した相対評価の導入の実施を予定している。具体的な内容については、文部科学省において専門家会合を立ち上げ、今後検討する予定であり、方向性が決まり次第、改めて各大学に対してお知らせする予定である（周知時期については秋頃を予定。）。

（3）「機能強化促進係数」による財源を活用した重点支援

平成31年度運営費交付金の重点支援に当たっては、基幹経費から「機能強化促進係数」による財源を確保した上で、このうち2分の1程度の金額を運営費交付金の「機能強化促進分」として、残りの2分の1程度の金額を「機能強化促進費」として各大学に配分する予定である。また、平成28年度から平成30年度に配分された「機能強化促進分」及び「機能強化促進費」についても各大学への配分の財源として、併せて活用する。なお、「機能強化促進費」の具体的な内容については、予算編成過程において文部科学省が決定する。

(4) 「教育研究組織整備」に対する重点支援

第3期中期目標期間において、教育研究組織や学内資源配分の見直しを進めることについて、「国立大学経営力戦略」(平成27年6月16日文部科学省)等を通じて各大学に求めてきたところであり、平成31年度概算要求においても、各大学の中長期的な方向性を見据えた意欲的な教育研究組織整備(※)(以下「組織整備」という。)に対して重点支援を行う。

(※) 大学本部における中核的組織やその他既存の教育研究組織の機能の強化・拡充も含む。

具体的な概算要求について、組織整備に係る取組は、戦略に位置付けられたものとし、組織整備に要する「人件費相当額」については、平成30年度予算で措置した人件費相当額(平成28年度からの継続分も含む。)も含め、戦略ごとの再配分とは積算上別に整理して概算要求を行う。なお、平成30年度に措置した人件費相当額(平成28年度からの継続分含む。)については確実に支援する。

平成31年度からの新たな組織整備に関する概算要求に当たっては、戦略の工程表や第3期中期目標・中期計画において、平成31年度からの実施が当初から想定されているものや、政府の方針等を踏まえつつ、各大学の中長期的な方向性を見据えた組織整備を中心に、これまで大学が進めてきた組織整備に関する取組の内容や実績及び学内資源の再配分の状況等を総合的に勘案し、真に必要なものに限定して要求するものとする。その際、我が国の教育研究の活性化を図る観点から、当該組織整備における若手教員ポストの設定など年齢構成是正に向けた取組の状況を十分に考慮することとする。

組織整備に関する概算要求に当たっては、国立大学法人支援課及び学術機関課に事前に相談を行うこと。なお、組織整備の選定は、次のような観点で実施することが想定される。

- ・ 第3期中期目標・中期計画等の各大学の中長期的な構想との関連性が明確であり、第4期中期目標・中期計画からの構想を見据えた整備であるか。また、平成31年度からの組織整備開始の必然性、必要性、緊急性が明確であるか。
- ・ 学長のリーダーシップの下、学部・研究科等を超えた学内資源の再配分(今後第3期中期目標期間末までの計画的な組織見直しを含めた人的資源の再配分)が適切に行われているか。
- ・ 恒常的な教員等の配置が必要な取組であるか(一定の事業期間が設定されたいわゆるプロジェクトとしての取組ではないか。)。
- ・ 附置研究所・センター等既設の研究組織を見直し、新たな研究体制の構築や研究機能の強化を図るなど、今後の学術研究を先導するような取組であるか。

(5) 優れた実績のある取組を対象とした「基幹経費化」の実施

「基幹経費化」については、平成30年度予算において、「機能強化促進分(法人運営活性化支援分を除く)」または「機能強化促進費」として予算が配分され、かつ下記に該当する優れた実績のある取組を対象として、各大学からの要望を踏まえ、その一部もしくは全部の予算上の区分を「機能強化促進分(法人運営活性化支援分を除く)」または「機能強化促進費」から「基幹経費」に組み替える仕組みである。なお、各大学に交付される運営費交付金が追加で配分されるものではない。

- ・ 平成28年度以前から継続的に取組がなされているものであり、学内の基盤的な取組として位置付けられているもの。
- ・ 平成30年度時点で学部等の組織が設置されており、学内の恒常的な取組として位置付けられているもの。

また、「基幹経費化」にあたっては、各大学から概算要求時に提出される調書に基づき、次のような観点を確認することとする。なお、「基幹経費化」の対象となる経費については、人件費相当額及び運営費を中心として対象とする経費を精査した上で、文部科学省において決定する（「基幹経費化」の規模については、全体として30～50億円程度を想定。）。なお、「基幹経費化」を要望する取組については、その成果や効果を対外的に説明できるよう、当該取組に係る成果指標（KPI）を提示の上、アウトプットやアウトカムといった成果や効果などの実績を、調書において明確に示すこと。

- ・ 当初の目標に対して果たした役割やこれまでの具体的な取組内容、機能強化に資する主な成果や効果などの実績が明確に示されているか。
- ・ 基幹経費として継続的に実施する必要性が明確に示されているか。
- ・ 基幹経費化された後の展望が明確に示されているか。

2. 評価に基づく予算の再配分について

（1）評価に基づく予算の再配分

「機能強化促進分」及び「機能強化促進費」による予算の再配分は、各大学の過年度分も含めた各年度の「機能強化促進係数影響額」（以下「係数影響額」という。）の合計額を基礎として、下記「2.（2）」の評価に基づき、戦略ごとに予算配分を行う予定である。

評価に基づく再配分に当たっての具体的な再配分率の設定は、今後、予算編成過程において文部科学省が決定する。

また、組織整備に要する人件費相当額については、「係数影響額」の規模を踏まえた戦略ごとの再配分とは別に重点支援を行う。

「係数影響額」の規模を踏まえた大学ごとの「機能強化促進分」と「機能強化促進費」の配分割合については、各大学から要求される取組内容等を踏まえて、予算編成過程において文部科学省が決定する。

（2）戦略の進捗状況の確認による評価の実施

各大学が自ら改善・発展するためのP D C Aサイクルを一層促進する観点から、主に次の3点の状況を総合的に勘案して戦略ごとに進捗状況を確認する予定である。

- ① 「評価指標（KPI）」の精選・適切化に伴う対応状況。
具体的には、評価指標の適切性及び目指す水準の妥当性の観点において、
 - ・ 評価の焦点化が図られるよう適切にKPIが精選されているか。
 - ・ 事後の客観的な検証が可能な指標となっており、成果・効果を測ることができるものとして設定されているか。
 - ・ 戦略の推進によって目指す成果等の水準について、これまでの実績や実現可能性も踏まえた考え方方が適切であるか。なお、その目指すべき目標値等については、各種政府方針等を踏まえ、国立大学が目指すべき水準として適切であるか。

② 平成29年度までの「評価指標（KPI）」の進捗状況。

具体的には、基準値及び年度ごとの目標値等以上の実績値等を達成しているかどうかを中心に判断。

③ 客観的指標（共通指標）の進捗状況について

詳細については、今後検討を行い、予算編成過程において決定予定。

※ 「評価指標（KPI）」等を変更、精選をする場合は、必ず事前に国立大学法人支援課の各担当係と相談すること。

※ 評価項目①、②における具体的な評価基準については、7月上旬を目途に各大学に連絡する予定。

また、評価は外部有識者により客観的に行い、評価結果については、予算編成後に戦略ごとに文部科学省において公表する。

（3）各大学からの概算要求等について

- ① 平成31年度運営費交付金の重点支援における概算要求に当たっては、平成30年度概算要求時と同様に、戦略ごとに概算要求額や取組内容等を整理して関係資料を作成する。
- ② 各大学における概算要求額の積算に当たっては、戦略に位置付けられている取組に要する経費や、組織整備に要する「運営費」を含めて積算する。また、組織整備に係る取組は戦略の下に位置付けるが、組織整備に要する「人件費相当額」については、各大学の「係数影響額」の規模を踏まえた戦略ごとの再配分とは積算上別に整理して概算要求を行うこととする。
- ③ 各大学においては、「機能強化促進分」と「機能強化促進費」との区分は明示せずに、所要額を合算して概算要求を行うこととし、運営費交付金の「機能強化促進分」及び「機能強化促進費」のどちらの財源で重点支援がなされるかについては、概算要求内容等を踏まえ、予算編成過程において決定する（予算編成過程における、大学ごとの「機能強化促進分」と「機能強化促進費」への配分の検討に資するため、参考資料として、取組ごとの所要額及び積算内訳についても確認を行う。）。

（4）「機能強化促進係数影響額」の規模や再配分を見据えた概算要求

平成31年度運営費交付金の重点支援は、各大学の「係数影響額」の規模を踏まえた再配分を行うこととしており、各大学においてはこの点を踏まえて要求に向けての構想を検討することが望まれる。なお、平成28年度以降「国立大学改革強化推進事業」から運営費交付金の「機能強化促進分」に計上することとしたものについては、事業計画上、予算措置額を段階的に縮小する計画としていることに留意いただきたい。

【大学共同利用機関法人の重点支援について】

1. 重点支援の基本的な枠組みについて

(1) 「取組」に対する支援の着実な確保

「3つの重点支援の枠組み」による重点支援については、平成30年度に引き続き、運営費交付金の機能強化経費「機能強化促進分」及び「国立大学法人機能強化促進補助金」（以下「機能強化促進費」という。）により行う予定である。

(2) 客観的指標を活用した相対評価の導入

本項については、国立大学法人における検討を踏まえ、必要に応じて大学共同利用機関法人にも同様の仕組みを導入することを検討する予定。

(3) 「機能強化促進係数」による財源を活用した重点支援

平成31年度運営費交付金の重点支援に当たっては、基幹経費から「機能強化促進係数」による財源を確保した上で、このうち2分の1程度の金額を運営費交付金の「機能強化促進分」として、残りの2分の1程度の金額を「機能強化促進費」として各法人に配分する予定である。また、平成28年度から平成30年度に配分された「機能強化促進分」及び「機能強化促進費」についても各法人への配分の財源として、併せて活用する。なお、「機能強化促進費」の具体的な内容については、予算編成過程において文部科学省が決定する。

(4) 「教育研究組織整備」に対する重点支援

大学共同利用機関法人の特性を踏まえて、将来の共同利用・共同研究につながる新分野の創生に向けた体制が構築されることであること等に加え、中長期的な方向を見据えた各法人の意欲的な組織整備に対して重点支援を行う。

具体的な概算要求について、組織整備に要する「人件費相当額」については、平成30年度予算で措置した人件費相当額（平成28年度からの継続分も含む。）も含め、取組ごとの再配分とは積算上別に整理して概算要求を行う。

平成31年度からの新たな組織整備に関する概算要求に当たっては、第3期中期目標・中期計画において、平成31年度からの実施が当初から想定されているものや、政府の方針等を踏まえつつ、各法人の中長期的な方向性を見据えた組織整備を中心に、機構内資源の再配分の状況等を総合的に勘案し、真に必要なものに限定して要求するものとする。その際、我が国の教育研究の活性化を図る観点から、当該組織整備における若手教員ポストの設定など年齢構成是正に向けた取組の状況を十分に考慮することとする。

組織整備に関する概算要求に当たっては、学術機関課に事前に相談を行うこと。なお、組織整備の選定は、次のような観点で実施することが想定される。

- ・ 第3期中期目標・中期計画等の各法人の中長期的な構想との関連性が明確であり、第4期中期目標・中期計画からの構想を見据えた整備であるか。また、平成31年度からの組織整備開始の必然性、必要性、緊急性が明確であるか。

- ・ 機構長のリーダーシップの下、各機関等を超えた機構内資源の再配分（今後第3期中期目標期間末までの計画的な組織見直しを含めた人的資源の再配分）が適切に行われているか。
- ・ 恒常的な教員等の配置が必要な取組であるか（一定の事業期間が設定されたいわゆるプロジェクトとしての取組ではないか。）。
- ・ 大学共同利用機関法人の特性を踏まえて、将来の共同利用、共同研究につながる新分野の創生に向けた体制が構築されるものであるなど今後の学術研究を先導するような取組であるか。

(5) 優れた実績のある取組を対象とした「基幹経費化」の実施

「基幹経費化」については、平成30年度予算において、「機能強化促進分（法人運営活性化支援分を除く）」または「機能強化促進費」として予算が配分され、かつ下記に該当する優れた実績のある取組を対象として、各法人からの要望を踏まえ、その一部もしくは全部の予算上の区分を「機能強化促進分（法人運営活性化支援分を除く）」または「機能強化促進費」から「基幹経費」に組み替える仕組みである。なお、各法人に交付される運営費交付金が追加で配分されるものではない。

- ・ 平成28年度以前から継続的に取組がなされているものであり、法人内の基盤的な取組として位置付けられているもの。
- ・ 平成30年度時点で研究センター等の組織整備が既に完了したものであり、法人内の恒常的な取組として位置付けられているもの。

また、「基幹経費化」にあたっては、各法人から概算要求時に提出される調書に基づき、次のような観点を確認することとする。「基幹経費化」の対象となる経費については、人件費相当額及び運営費を中心として対象とする経費を精査した上で、文部科学省において決定する。

なお、「基幹経費化」を要望する取組については、その成果や効果を対外的にきちんと説明できるよう、当該取組に係る成果指標（KPI）を提示の上、アウトプットやアウトカムといった成果や効果などの実績を、調書において明確に示すこと。

- ・ 当初の目標に対して果たした役割やこれまでの具体的な取組内容、機能強化に資する主な成果や効果などの実績が明確に示されているか。
- ・ 基幹経費として継続的に実施する必要性が明確に示されているか。
- ・ 基幹経費化された後の展望が明確に示されているか。

2. 評価に基づく予算の再配分について

(1) 評価に基づく予算の再配分

「機能強化促進分」及び「機能強化促進費」による予算の再配分は、各法人の過年度分も含めた各年度の「機能強化促進係数影響額」（以下「係数影響額」という。）の合計額を基礎として、下記「2. (2)」の評価に基づき、取組ごとに予算配分を行う予定である。

評価に基づく再配分に当たっての具体的な再配分率の設定は、今後、予算編成過程において文部科学省が決定する。

また、組織整備に要する人件費相当額については、「係数影響額」の規模を踏まえた取組ごとの再配分とは別に重点支援を行う。

「係数影響額」の規模を踏まえた法人ごとの「機能強化促進分」と「機能強化促進費」

の配分割合については、各法人から要求される取組内容等を踏まえて、予算編成過程において文部科学省が決定する。

(2) 取組の進捗状況の確認による評価の実施

各法人が自ら改善・発展するためのP D C Aサイクルを一層促進する観点から、主に次の3点の状況を総合的に勘案して取組ごとに進捗状況を確認する。

① 「評価指標（K P I）」の精選・適正化に伴う対応状況。

具体的には、評価指標の適切性及び目指す水準の妥当性の観点において、

- ・ 評価の焦点化が図られるよう適切にK P Iが精選されているか。
- ・ 事後の客観的な検証が可能な指標となっており、成果・効果を測ることができるものとして設定されているか。
- ・ 取組の推進によって目指す成果等の水準について、これまでの実績や実現可能性も踏まえた考え方方が適切であるか。なお、その目指すべき目標値等については、各種政府方針等を踏まえ、大学共同利用機関が目指すべき水準として適切であるか。

② 平成29年度までの「評価指標（K P I）」の進捗状況。

具体的には、基準値及び年度ごとの目標値等以上の実績値等を達成しているかを中心 judgments.

③ 客観的指標（共通指標）の進捗状況について

詳細については、国立大学法人における検討を踏まえ、必要に応じて大学共同利用機関法人においても同様の仕組みを導入することを検討する予定。

※ 「評価指標（K P I）」等を変更、精選する場合は、必ず事前に学術機関課の担当係と相談すること。

また、評価は外部有識者により客観的に行い、評価結果については、予算編成後に取組ごとに文部科学省において公表する。

(3) 各大学共同利用機関法人からの概算要求等について

① 平成31年度運営費交付金の重点支援における概算要求に当たっては、平成30年度概算要求時と同様に、取組ごとに概算要求額や実施内容等を整理して関係資料を作成する。

② 組織整備に要する「人件費相当額」については、各法人の「係数影響額」の規模を踏まえた取組ごとの再配分とは積算上別に整理して概算要求を行うこととする。

③ 各法人においては、「機能強化促進分」と「機能強化促進費」との区分は明示せずに、所要額を合算して概算要求を行うこととし、運営費交付金の「機能強化促進分」及び「機能強化促進費」のどちらの財源で重点支援がなされるかについては、概算要求内容等を踏まえ、予算編成過程において決定する。

(4) 「機能強化促進係数影響額」の規模や再配分を見据えた概算要求

平成31年度運営費交付金の重点支援は、各法人の「係数影響額」の規模を踏まえた再配分を行うこととしており、各法人においてはこの点を踏まえて要求に向けての構想を検討することが望まれる。

【国立大学法人及び大学共同利用機関法人の共通政策課題について】

高等教育に関する政策課題のうち国立大学法人等に共通する課題等に関する重点支援

I. 重点支援の観点について

各国立大学法人等における教育研究活動は、各法人の個性や特色に応じて意欲的かつ重点的に取り組まれるものであるが、同時に、社会経済の変化や学術研究の進展等を踏まえた我が国全体の高等教育政策、学術政策の推進の観点からも、その中核を担う重要な活動である。そのため、平成31年度概算要求においては、平成30年度予算に引き続き、次の（1）から（6）までに掲げる事業区分について必要な支援を行う。

その際、中期目標・中期計画や国の各種政策との関連性・整合性も勘案した上で、各法人の自助努力を求めつつ、支援を行う。

（1）大学間の連携・協力に基づく取組の支援

文部科学大臣が認定する「教育関係共同利用拠点」、「共同利用・共同研究拠点」及び「国際共同利用・共同研究拠点」等で実施される国公私立大学の機能強化に貢献する教育研究の取組を支援。

（2）学術研究の大型プロジェクトへの支援

本枠組みにより現在推進されている又は「ロードマップ2017」において、計画を推進する上で満たすべき基本的要件や実施すべき優先度について、高く評価されている大学・大学共同利用機関を中心に実施される学術研究の大型プロジェクトを支援。

（3）教育・研究・診療基盤・障害学生学習支援設備への支援

各法人が保有する教育・研究・診療・障害学生学習支援用の基盤的な設備の更新等を支援。

（4）数理及びデータサイエンスに係る教育強化の取組への支援

専門分野を超えて、数理及びデータサイエンスを中心とした全学的な教育（一般教育・専門基礎教育等）を行うセンターとしての機能を有する組織を整備し、数理的思考やデータ分析・活用能力を持ち、社会における様々な問題の解決・新しい課題の発見及びデータから価値を生み出すことができる人材の育成に資する教育体制を構築するための全学的・組織的な取組等を支援。※既整備大学（6拠点）への支援

（5）附属病院の機能強化の取組等への支援

地域医療における高度医療拠点としての教育・研究機能の強化、地域医療を担う医療人の養成、卒後臨床研修センターの体制整備、先進医療技術の開発や治験等の教育研究環境の整備等を支援。

（6）若手教員の安定的なポストの確保を図る取組への支援

国立大学改革強化推進補助金「若手人材支援事業」で雇用された教員の継続的な雇用を支援。（予算編成過程において雇用計画を確認）

※（1）～（4）については、各大学からの提案に基づき、支援を実施する。

II. 選定に当たっての留意点について

(1) 共通する留意点

① 事業区分との適合性等

- ・ 事業区分に対応した取組として具体的かつ明確に事業内容が設定され、社会ニーズや学問の進展を踏まえたものとなっているか。
- ・ 事業内容が中期目標及び中期計画の記載事項と整合性が図られ、具体的に関連のあるものとなっているか。

② 実現可能性等

- ・ 事業内容（目的、目標等）が具体的かつ明確に設定されるとともに、取組の成果を検証するため、測定可能な評価指標（KPI）等が設定されているか（「教育・研究・診療基盤・障害学生学習支援設備への支援」、「若手教員の安定的なポストの確保を図る取組への支援」は除く）。また、取組は実現可能な内容となっているか。
- ・ 組織、経費、実施体制等について、事業の推進にふさわしい計画となっているか。
- ・ 事業を確実に実現するため、学内外の協力体制の構築等の具体的な工夫は行われているか。
- ・ 他大学等の諸機関との連携により推進する事業については、i) 連携先との調整や役割分担の明確化が図られ、連携による事業効果が期待できるものとなっているか、ii) それぞれが分担する経費の内容が明確になっているか、iii) 法人の主体性が確保されているか。

③ 社会的効果等

- ・ 事業成果の具体的な活用方法や、事業成果による波及効果が十分に期待できるものとなっているか。
- ・ 事業が教育研究活動の改善をもたらすものとなっているか。

(2) 事業区分ごとの留意点

① 教育関係共同実施分

- ・ 教育関係共同利用拠点における教育活動は、拠点としての機能発揮を存分に期待できるものであり、かつ、利用する全ての大学の教育の改善に資するものであるか。
- ・ 取組に関する十分な実績があるか。また、相当数の利用が見込まれるものであるか。

② 全国共同利用・共同実施分

平成31年度の概算要求については、「基礎科学力の強化に向けて-「三つの危機」を乗り越え、科学を文化に-（議論のまとめ）」（平成29年4月24日）及び「研究力強化に向けた研究拠点の在り方について」（平成29年4月24日）等を踏まえるとともに、科学技術・学術審議会における、共同利用・共同研究拠点の中間評価や新規認定の状況等を踏まえ、学術研究・基礎研究の振興に向けた支援を行う。

【共同利用・共同研究拠点の強化】

（共同利用・共同研究拠点）

- ・ 研究の卓越性を有するとともに、共同利用・共同研究機能を向上させる仕組みを有しているか。

- ・組織や人材の流動性を高める内容となっているか。
- ・取組に関する十分な実績があるか。また、相当数の利用が見込まれるものであるか。
- ・上記を前提としつつ、次の方向性に沿った取組であり、大学全体の機能強化に資するとともに、我が国における共同利用・共同研究のモデルとなるようなものになっているか。

1) 卓越した成果を創出している国内外の研究機関等との連携による、国際的に顕著な成果の創出

- (例)・国際的な枠組みでのプロジェクトの推進
 - ・国際的に強み・特色を発揮できる取組 等

2) 組織・機関間での効果的なネットワークの形成による、新たな学問分野の創成やイノベーションの創出

- (例)・大学共同利用機関や研究開発法人、産業界等との連携
 - ・ネットワーク型拠点の形成を見据えた拠点間の連携 等

3) 国内外の研究組織との連携による、研究環境基盤の構築・強化

- (例)・学術資料・データベース等の我が国全体を見据えた基盤構築・強化
 - ・研究や研究基盤を支える人材育成等のための新たな仕組みの構築 等
- ・なお、共同利用・共同研究拠点の認定に伴う経費については、前年度と同様に各拠点の分野、規模等を踏まえるとともに、科学技術・学術審議会における審議の状況を勘案して支援を行う。

(国際共同利用・共同研究拠点)

- ・国際的に質の高い研究資源を有するとともに、優れた国際協力体制を構築する研究施設を認定することで、当該研究施設が、国内外の学術研究機関のハブとして国際共同研究を牽引する機能の強化を図り、もって我が国の研究力の強化を目指すものであり、科学技術・学術審議会における審議の状況を勘案して支援を行う。なお、平成31年度の新規募集は行わない。

【新たな共同利用・共同研究体制の充実】

- ・将来的に共同利用・共同研究拠点となり得るような先端的かつ特色ある研究を推進する研究所等の形成・強化に資する取組になっているか。
- (例)・共同利用・共同研究拠点を目指す研究所等の機能強化に資する取組の強化
 - ・国際的研究水準や連携体制のもとで国際的なハブとして活動を推進する研究拠点の形成・強化
 - ・新たな学問分野の創成に資する全学的な研究組織の形成
 - ・研究の卓越性は高いが組織レベルでの研究体制については強化を要する学問分野の研究体制の構築 等
- ・全国的なモデルとなる研究システムの構築を前提として、全学的研究施設（研究所・研究センター）における取組（※全学的な研究施設の形成を含む）となっているか。
- ・取組に関する十分な実績があるか。また、相当数の利用が見込まれるものであるか。

【学術研究の大型プロジェクトの推進】

- ・ 「ロードマップ」等を踏まえ、コミュニティを結集して、大型装置等を用いながら、国際的競争と協調のもと世界の学術研究の中核として戦略的・計画的に推進する取組であるか。
- ・ 既存の施設・設備の活用や事業の効率化・見直しによる経費の節減などを図るとともに、プロジェクトの内容によっては、費用分担も含めた国際協力の推進、産業界との連携など、実施機関においても、安定的・継続的なプロジェクトの推進に向けた工夫が行われているか。
- ・ 新規プロジェクトの要求に当たっては、「ロードマップ 2017」において、計画を推進する上で満たすべき基本的要件や実施すべき優先度について、高く評価され、かつ要求時においてその位置付けを維持するとともに、「ロードマップ 2017」の指摘事項への対応が実施機関において十分に講じられているか。
- ・ 大規模学術フロンティア促進事業として推進中のプロジェクトについては、「学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会」において策定されている「年次計画」に基づいた中長期的な視点に基づく計画となっているか。

③ 基盤的設備等整備分

- ・ 設備マスターplanにおいて現有設備の状況を分析し、更新等が予定される設備の範囲を把握するとともに、継続的に設備整備に充てる学内資源の額等を明示しているか。
- ・ 研究設備の整備に当たっては、あらかじめ共同利用が可能かなどの検証を行うとともに、共同利用のための体制が整えられているか。

④ 数理及びデータサイエンス教育体制の構築

- ・ 既整備大学（6拠点）において、全学的な数理・データサイエンス教育を実施するとともに、6拠点間で形成するコンソーシアムにおける標準カリキュラムや教材の作成による全国の大学への普及・展開を着実かつ効果的に推進するものとなっているか。

今後のスケジュールについて

- ・ 平成30年6月18日 概算要求関係資料の作成依頼の発出
- ・ 平成30年6月21日 本事務連絡発出
- ・ 平成30年7月 6日 概算要求関係資料提出締切
(特殊要因経費、収入見積額等、共通政策課題の一部（基盤的設備等整備分）、設備マスターplan等)
- ・ 平成30年7月19日 概算要求関係資料提出締切
(機能強化促進分、共通政策課題の一部（全国共同利用・共同実施分、教育関係共同実施分）等)
- ・ 平成30年8月24日 「平成31年度 戰略の進捗状況等に関する調書」提出締切

平成31年度国立大学法人運営費交付金等の重点支援に係る概算要求の方向性について 【昨年度からの主な変更点】

1. 重点支援評価対象経費の拡大

従来は、各大学から当該年度に拠出される単年度の機能強化促進係数影響額（全体で約100億円）を当該年度の評価に基づき、再配分を実施していたところであるが、平成31年度概算要求においては、これまでの継続分を含め、本年度評価結果を活用して再配分を実施する予定である。なお、詳細については、予算編成過程で決定する。

2. 客観的指標（共通指標）の導入に向けた検討

これまで、各大学が自主的に定めた評価指標及びその目標を踏まえた達成度評価を中心と評価を実施してきたが、改革におけるインセンティブの向上や評価の客観性の確保の観点から、これまでの大学が定める評価指標に加えて、全大学共通や3つの重点支援の枠組みごとに共通の客観的な指標等を導入し、国立大学改革の状況を踏まえたメリハリある再配分を実施する予定である。

なお、客観的指標（共通指標）の導入については、専門家会合において、議論の上、早ければ平成31年度予算編成において適用する予定である。

3. 評価指標（KPI）の精選について

各大学で自主的に定められた戦略的評価指標（KPI）については、平成30年度に全大学で1,847の評価指標（KPI）が掲げられているものの、指標数が多いが故に、戦略的達成状況がわかりにくく、評価の観点が拡散するとともに数値目標が立てやすいインプット指標が存在している状況である。こうした状況を踏まえ、社会への説明責任と国立大学改革の進捗状況をわかりやすく社会に発信するという観点から、評価指標（KPI）の精選を行う。

具体的には、1戦略当たり、評価指標（KPI）は4つ以内程度を目安として精選をお願いしたい。

なお、評価指標（KPI）の精選の結果、進捗状況の確認対象外となった評価指標については、必要に応じ、各大学において、メリハリある学内資源再配分に活用いただきたい。

4. 精選に伴う評価指標（KPI）における重要度の撤廃

これまでの評価指標（KPI）の評価結果について、各大学が自主的に定めた評価指標毎の重要度（※ 1～100の重要度を評価指標ごとに設定し、戦略として合計が100となるように設定）を勘案し、戦略全体の評価を実施してきていたが、評価指標の精選に伴い、評価指標が真に重要なものに厳選されることから、各評価指標の評価結果と戦略の評価結果の相関関係を明確にするために、重要度は撤廃する。なお、戦略における評価指標が3つの場合であるなど、応分にわりきれない場合においては、各戦略に位置付けられた最上位に位置する評価指標への重みづけを他評価指標に比べ重く設定し、配分を実施する予定である。

（具体的には、例えば、戦略における評価指標が3つの場合、最上位に位置する評価指標の割合が34%、他2評価指標の割合を33%とし、戦略全体の評価結果に反映）

5. 各大学の自己評価の判断理由に係る評価の撤廃

昨年度においては、各大学のPDCAサイクルの確立を促す観点から、各大学においては、評価指標毎に自己評価を実施し、その判断理由の説明について、有識者会議において判断理由が明確であるかの観点で評価を行っていたが、平成31年度以降は各戦略の評価指標の進捗状況について、客観的な実績値に基づき、進捗を確認することから、自己評価及びその判断理由について評価は行わないこととする。

6. その他

上記変更以外にも、有識者会議での今後の議論や予算編成過程における検討状況を踏まえ、新たな変更が生じる可能性があることを御承知おきいただきたい。

平成31年度概算要求における重点支援の戦略に関する評価について（補足）

※ 本資料は、平成30年6月21日付送付した「平成31年度国立大学法人運営費交付金等の重点支援に係る概算要求の方向性について」中の「2. 評価に基づく予算の再配分について（2）戦略の進捗状況の確認による評価の実施」に示されている具体的な評価基準を示すものである。

1. 評価の観点について

評価項目①

評価指標の精選・設定等に関し、適切な対応が行われているか。

具体的には、評価指標の適切性及び目指す水準の妥当性において、以下の3つの観点を満たしているか。

- ・評価の焦点化が図られるよう適切にKPIが精選されているか。
- ・事後の客観的な検証が可能な指標となっており、成果・効果を測ることができる指標として設定されているか。
- ・戦略の推進によって目指す成果等の水準について、これまでの実績や実現可能性も踏まえた考え方が適切であるか。なお、その目指すべき目標値等については、社会からの期待を踏まえ国立大学が目指すべき成果等の水準として適切であるか。

評価項目②

平成29年度の実績値について、

- ・設定された目標に向けて、着実に進捗しているか。
- ・着実に進捗していない場合（数値が減少、変化が見られない場合）、今後の改善に向けた具体的な対応方策が示されているか。

評価項目③

客観的指標（共通指標）の進捗状況。

(※ 詳細は今後検討)

2. 評価方法等について

評価項目①

(1) 各大学が作成した調書等において、3つの評価の観点を満たしているかどうかで判断し、「a評点」、「b評点」、「c評点」、「d評点」の4段階評価。

(2) 具体的な評点

評点	具体的な評点内容
a評点	・3つの評価の観点すべてを満たしており、特に目指す成果等の水準について、特筆して高く意欲的な目標と判断できる。
b評点	・3つの評価の観点すべてを満たしている。
c評点	・3つの評価の観点いずれか1つの観点を満たしていない。
d評点	・3つの評価の観点のうち2つ以上の観点を満たしていない。 ・評価の観点いずれかにおいて重大な課題がある。

(3) 3つの評価の観点に沿った評価（判断基準）のイメージ

① 評価の焦点化が図られるよう適切な指標が精選されているとはいえない場合の判断基準

- ・戦略に位置付けられた指標の数が6つを超えるなど十分に評価の焦点化が図られていない。

② 事後の客観的な検証が可能な指標となっておらず、成果・効果が測れる指標設定といえない場合の基準

- ・昨年度評価が不十分とされた評価項目に関して、「改善点等」が十分に示されておらず、客観的に、戦略の達成状況を測る評価指標として真に適切であるか判断することが困難である場合。

③ 戦略の推進によって、目指す成果等の水準について、これまでの実績や実現可能性も踏まえた水準の考え方が適切でない場合の基準。または、目指すべき目標値等について、社会からの期待を踏まえ、国立大学が目指すべき成果等の水準として適切ではない場合の基準

- ・昨年度評価が不十分とされた評価項目に関して、「改善点等」が十分に示されておらず、客観的に、目標時点や目標値等で示されている、戦略の推進によって目指す成果等の水準について、これまでの実績や実現可能性も踏まえた水準が妥当であるか判断することが困難である場合。

- ・目指すべき目標値等について、目標値設定が低い場合、目標値設定の考え方について十分かつ適切な説明がなされていない。または、国立大学に対する社会からの期待を踏まえ、国立大学が目指すべき成果等の水準として適切でない。

評価項目②

(1) 基準値及び年度ごとの目標値等以上の実績値等を達成しているかどうかを中心に判断し、「**a 評点**」、「**b 評点**」、「**c 評点**」、「**d 評点**」の4段階評価。

(2) 具体的な評点

評点	具体的な評点内容
a 評点	基準値及び平成29年度の目標値以上の実績値が示されている上で、以下のいずれかを満たしている。 <ul style="list-style-type: none">・基準値、年度ごとの目標値及び最終年度の目標値等に照らし、実績値が著しく進捗している場合。・その他、各種政府方針等を踏まえ、実績値が非常に高い場合。
b 評点	<ul style="list-style-type: none">・基準値及び平成29年度の目標値以上の実績値が示されている。
c 評点	<ul style="list-style-type: none">・目標値に達していないが、今後の改善に向けた具体的な対応方策が示されている。
d 評点	以下のいずれかに該当している。 <ul style="list-style-type: none">・実績値が目標値に達せず、今後の改善に向けた具体的な対応方策が示されていない。・基準値、各年度の目標値や平成28、29年度の実績値が示されていない。・平成29年度実績値が基準値を下回っているなど、実績値が非常に低い。・評価項目①が d 評点

(3) 評価（判断基準）のイメージ

※本イメージは、「基準値≤平成28年度目標値≤平成29年度目標値」を前提に作成。

①過去2年間の実績値が基準値、過去2年間それぞれの目標値を上回る場合

→ 実績値が基準値、過去2年間それぞれの目標値を上回っているため、**b 評点**

②平成28年度の実績値のみが平成28年度の目標値未満（平成29年度は達成）

→ 平成28年度の目標未達成を踏まえ、改善方策が図られていると判断できるため、**原則 b 評点**

③平成29年度の実績値のみが平成29年度の目標値未満（平成28年度は達成）

→ 次年度以降の具体的な対応方策が示されていれば、**c 評点**
具体的な対応方策が示されていなければ、**d 評点**

④過去2年間の実績値が基準値未満（各年度の目標値未満）

→ 実績値が基準値未満であるため、**d 評点**

3. 評価結果の集計等について

評価項目①、②共通

- (1) 評価項目ごとの評価結果を集計し点数化して、戦略ごとの評価結果として3段階評価（A、B、C）でまとめる。
- (2) 評価結果を踏まえた各大学において改善を要する点等を「所見」としてまとめて通知する。

(評価結果の反映イメージ)

- ① 評価項目ごとに、評価指標の評価結果を点数化し、合算。
(算出例：a評点=6点、b評点=4点、c評点=2点、d評点=0点)
- ② 合算された合計点を、戦略に位置付けられた評価指標数で按分し、戦略における当該評価指標の点数を算出。
- ③ 戦略における評価指標ごとの点数を合算し、戦略ごとの評価点数を算出。
- ④ 評価点数を3段階の評価として決定。
(算出例：A評点>8点、B評点 \geq 6点、C評点<6点)

評価項目③

(※詳細は今後検討)

4. 評価結果を踏まえた交付金の再配分について（参考）

- ・評価項目ごとの配点等は、今後、予算編成過程において決定する。
- ・評価項目①、②、③の評価結果を踏まえ、各大学へ再配分する予算額を決定し、併せて評価結果を踏まえた大学全体の予算再配分率とともに公表する。

平成31年度概算要求 事前相談

日時 平成30年7月9日（月）13：15～14：00

場所 文部科学省 14階会議室

先方 法人支援課 森補佐、廣末係長、山田係員、土屋係員

当方 島居部長、桐島課長、植田係長、具志堅係員

概要

○ 運営費交付金等重点支援に係る概算要求の方向性 関係について

【客観的指標を活用した相対評価の導入について】

- ✓ すでにいくつかの観点（人事給与マネジメント改革、外部資金獲得等）が示されているが、具体的にはどのような議論がなされていくのか。取組が遅れている分野もあることから今後の対応を急ぎたい。差し支えない範囲で情報提供頂きたい。

（文科省回答）

- 指標としては、大まかにガバナンス系、教育系、研究系、地域貢献系などを考えている。それぞれの系の下に具体的な指標がいくつかぶら下がっているイメージ。一例として私学助成の特別補助のような形が参考になる。
- 指標は、これまでの実績を見るもの、これから目標に対する進捗を見るもの、両方あり得る。これまで頑張ってきた大学、これからリカバリーする大学も両方掬いあげて、できるだけ不公平感がないようにしたい。
- 数値は、すでにある調査等から拾うか、大学に回答いただく場合も既存のものから捨てるようにして、なるべく大学側の負担は軽くしたい。
- 文科省としては、積極的な導入を進めたい訳では無いが、外堀が埋まっている状況。世間の目もあるので、大胆な導入をしてくこととなる。
- 指標の設定は、全国立大学横串のもの、3分類によるもの、総合大・単科大の別、決算上の大学グループ毎などいくつかが想定される。こちらもあまり不公平感が出ないようにしたい。
- 客観的指標と大学が設定するKPIの評価に対する再配分の割合はこれから議論。
- 琉大で遅れているのはどのような部分か。
→年俸制や業績評価など。
- 年俸制に関しては、数年前から導入頂くようお知らせしている。“新年俸制”の制度案も示したところもある。新規採用者から導入するなど検討を早く進めてほしい。秋頃には人事給与改革に係るガイドラインを策定予定である。大学としても、目標を示せるよう検討を進めること。
- 客観的指標を活用した評価の方向性は、これから議論して秋ごろ提示予定。議論には国大協も参加して頂くこととしているので、各大学には国大協を通じても情報・意見照会等がされていくと思われる。

【「機能強化促進係数」による財源を活用した重点支援】

- ✓ 平成28年度から平成30年度に配分した「機能強化促進分」及び「機能強化経費」も各大学への配分の財源に活用されるとのこととされ、その詳細は予算編成過程で決定するとされている。今後どのような方向で検討を進めていくのか、差し支えない範囲で情報提供頂きたい。

（文科省回答）

- 現時点では、過年度分も含めてすべて財源に活用するとしか言えない。何も決まっていない状況。

【戦略の進捗状況の確認による評価の実施】

- ✓ 「評価指標（KPI）」の精選・適切化に伴う対応状況において、「評価の焦点化」とあるが、「焦点化」で想定している内容とはどのようなものか。また、具体的にはどのような方向性が望ましいのか。
- ✓ 戦略を複数の観点（例：外国人留学生数、日本人海外派遣数、就職状況、学習評価 等）から評価していたものを、観点を絞り込む（留学生（外国人・日本人）に関する指標のみ 等）イメージか。
- ✓ 「事後の客観的な検証が可能な指標」とあるが、大学独自で算出する数値ではなく、各種統計等により確認できる数値を利用した指標が、今後の評価を得られると考えたほうが良いのか。
- ✓ 「目指すべき目標値等については、各種政府方針等を踏まえ」とあるが、現在の指標が大学独自で設定し、ベンチマーク等の設定が困難な場合、新たに指標を設定してよいのか。
- ✓ 「精選」とあるが、どの程度まで、指標の見直しが可能か。既存指標からの選択によらず、新たに設定してよいのか。戦略によっては客観的な検証が難しい指標（例：本学独自の編入学制度による学生受入数 等）を設定したものがある。
- ✓ 7月上旬に評価基準を示すとあるが、どのような内容が想定されているのか。学内での検討を進めるためにも現時点の情報を提供願いたい。

（文科省回答）

- KPI の精選にあたって、KPI そのものを変更していただきても良い。極端な話すべて変えていただいても良い。委員会には、新旧対象で指標を示すのではなく新しいKPI のみを評価の対象として提示する。4つとあるが3つでも良い。
- KPI の中身は、当然大学の判断となるが、毎年定量的に数値が出せるもので、インプットやアウトプットではなくアウトカム（事業をやったことで得られた成果）であることが望ましい。社会に対するアピールとしてわかりやすいものを選んでいただけすると良い。
- KPI を再設定した場合の実績は、遡って出せるのであればそれが望ましい。
- 平成31年度重点支援に関する評価基準は明日（7/10）に通知予定。

【戦略の進捗状況等に関する調書 関係】

- ✓ 記入例で示された記載内容は簡潔な内容となっており、また、字数も600～800字程度と、記載内容は限られると思われる。基本的には数値の進捗状況を中心に判断し、数値化できない指標に関して、記載内容で評価していくとの理解でよいか。
- ✓ 平成28年度概算要求時点において、短期的に成果が出るような目標値ではなく、挑戦的な高い目標値を掲げることが要請され、その結果、第3期中期目標期間終了時点に達成する目標値を掲げた指標も多いが、その場合、年度毎の数値の記入は困難な場合があるが、その場合、数値は“ゼロ”であっても、記載内容で適切に評価を頂けるようお願いしたい。

（文科省回答）

- 実績は、毎年定量的な数値を出せるものが望ましい。数値が出せないものは定性的な実績に関する記載内容を、一応評価に加味することにはなるが、定量的な実績の評価とは差が出ると理解いただきたい。
- これまででは、数値が出ていなくても進捗に向けた取り組みを実施していれば、指標の設定や取り組み状況を加味した上で評価を行っていた。今後は意欲的な指標であっても、数値で進捗を示せない指標はマイナス評価となり、A評価とはならない。そのような指標は削除したほうが良い。

- ✓ 記入要領 5.において、「なお、評価指標の精選に伴い、評価指標の見直しや最終目標値の見直しを実施している場合、または評価指標の見直しを実施していない場合であっても、昨年度の評価項目④「評価指標（KPI）における昨年度の評価結果を踏まえた対応が適切であるか。」において、B評点だった場合については、最終年

度の目標値の妥当性や当該評価指標の適切性についても記載してください。」とあるが、評価項目④でB評価であった指標（本学では戦略3で2件）を、精選により削除することも可能か。

(文科省回答)

- 上記のとおり。

法人番号	大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	戦略の進捗状況					評価項目ごとの評価結果					戦略の評価結果	
						評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	平成28年度の値	①28年度実績の把握	②目標に向けた進捗状況	③自己評価の判断理由	④KPIの改善状況	⑤戦略の改善状況	
82	【琉球大学】	3 【琉球大学】協働(交流と参画)を核とした産学官連携システムの構築による人材育成			島嶼地域における地域創生と地域イノベーションに向けて、地域社会を支える人材及び地域産業の振興を担う人材の高度化のため、琉球大学に設置する地域連携推進機構が中核となり、大学の教育研究資源と産官民が持つ多様な資源を活用して、地域の声を十分に汲み取りながら、産学官民協働による実践型の教育システムを構築する。	目的別人材育成プログラム開発又は実施件数:3件以上(平成33年度までに)	平成28年度	—	平成33年度末	3件以上	— 【H29.3.31時点】	A	B+	A	A		C
						目的別人材育成プログラムの受講者アンケートの「受講満足度」:75%以上	平成28年度	—	プログラム毎	75%以上	— 【H29.3.31時点】	A	B+	A	A		
						地域に設置する連携拠点数:6箇所	平成27年度末	4箇所	平成33年度末	6箇所	6箇所 【平成29年3月31日時点】	A	A	A	A	A	
						「沖縄産学官協働人財育成円卓会議」等の地域と協働した人材育成会議の開催:年6回以上	平成27年度末	6回	基準時点以降毎年度	6回以上	19回 【平成29年3月31日時点】	A	A	B	B		
						地方公共団体等との連携協定数:20件(平成33年度までに)	第2期中期目標期間	6件	第3期中期目標期間	20件	13件 【平成29年3月31日時点】	A	A	A	B		

「地域子ども総合支援専門作業療法士(仮称)育成プログラム」キックオフフォーラム

日時:2018年8月7日(火) 14:00~17:00

場所:沖縄県立博物館・美術館 2階講堂

主催:国立大学法人琉球大学

後援:沖縄県(予定)、一般社団法人沖縄県作業療法士会(予定)

◎基調講演 14:00~15:30

仲間知穂 【こども相談支援センターゆいまわる 代表(作業療法士)】

「子どもの貧困解消のための学校と福祉の連携について 届けたい教育は何ですか?」

～インクルーシブ教育の推進のための作業療法士の育成に向けて～」

【休憩 15:30~15:40】

◎パネルディスカッション 15:40~17:00

○パネリスト

仲間 知穂 (こども相談支援センターゆいまわる 代表(作業療法士))

前城 充 (南風原町こども課長)

本村 真 (大学コンソーシアム沖縄 子どもの居場所学生ボランティアセンター長)

與那嶺 忠 (うるま市立南原小学校 校長先生)

○コーディネーター

宮里 大八 (琉球大学地域連携推進機構 特命准教授)



琉球大学では、平成28年度より沖縄産学官協働人財育成円卓会議の協力の下、発達障害児支援の作業療法士育成分野のワーキンググループを立ち上げ、地域創生や地域イノベーションの推進に資する人財の育成を目指しています。

今回、国内初となる「地域子ども総合支援専門作業療法士(仮称)育成プログラム」の公開講座を9月より開講するにあたり、受講希望者や関係者に向けたキックオフフォーラムを開催します。

沖縄では、平成27年度に県が公表した子どもの貧困率が29.9%、全国の2倍となっているほか、不登校児童生徒の割合も全国と比べ高く、学校と福祉が連携して対策を推進する必要があります。

今回の講座は、最近優れた実績がではじめている仲間知穂さんの子ども支援の手法に、県作業療法士会や琉球大学が検討を重ね講座を開設しました。

講座の目的は、地域のニーズに応え作業療法の視点を活かした子ども支援者を育てることです。

また、15回の講座のうち5回までは、作業療法士の方に加えて、子ども支援を始めたい方も受講できます。具体的には、「学校について」、「子どもを取り巻く地域資源」、「子どもの発達について」、「子どもの生活と社会問題」などを学べる内容となっております。みなさまの応募お待ちしております。

今回のフォーラムでは、作業療法士、学校関係者、行政関係者、学識者から、この革新的な子ども支援について意見を交換します。参加される皆さんといっしょになって、沖縄の子ども達のすこやかな成長について考えていきましょう。

【申し込み先】申込みフォーム

<https://goo.gl/TS3RKC>

申込みフォームアクセス用QRコード



【問い合わせ】琉球大学地域連携推進機構 特命准教授 宮里大八

E-mail:daiya@lab.u-ryukyu.ac.jp 080-1720-3340

発表者	提案名	合計	順位	採択結果
教育学部 照屋 俊明 教授	沖縄産プロポリスの起源植物オオバギに含まれる有用成分の高含有大量抽出法の開発と薬理活性評価	276	1	採択
熱帯生物研究センター 新川 武 教授	咬傷ハブ類迅速診断薬開発（平成29年度採択課題）	272	2	採択
理学部 中川 鉄水 助教	廃棄鉄物砂を用いたリサイクルガラス製品化への検討	271	3	採択
農学部 関根 健太郎 准教授	月桃抽出液を用いたポストハーベスト病害防除法の開発（平成29年度採択課題）	267	4	採択
工学部 松田 昇一 准教授	磁石を用いた高効率・高機能溶接法の実用化に関する開発	265	5	採択
工学部 和田 知久 教授	LEDを用いた水中可視光通信の、OFDM化による高速伝送の実現	265	5	採択
熱帯生物研究センター 玉城 志博 助教	家畜の呼吸器疾病に対するワクチン開発（平成29年度採択課題）	265	5	採択
農学部 外山 博英 教授	新たな泡盛黒麹菌の候補となる黒麹菌株のゲノム詳細解析	264	8	採択
熱帯生物研究センター 稻福 征志 助教	奄美群島の新規資源作物「向春草（シマアザミ）」の高位平準化を目指した栽培技術の確立	260	9	採択
医学部 今泉 直樹 助教	「宮古ビデンス・ピローサ」における血管拡張作用の検討	259	10	採択
医学研究科 斎藤 美加 助教	沖縄に生息する感染症媒介蚊の画像認証システム構築	259	10	採択
工学部 カストロ ホワン ホセ 教授	沖縄県産材の生産余剰を建築構造部材として有効活用するための研究	254	12	採択
工学部 大城 尚紀 准教授	工作部品ビンピッキングにおける画像認識処理の簡易化に関する研究	254	12	採択
農学部 立田 晴記 教授	振動を活用した新しい害虫制御手法の開発（平成29年度採択課題）	252	14	否
国際地域創造学部 荒川 雅志 教授	沖縄県産コーヒーにおけるブランド構築	249	15	否
理学部 田中 淳一 教授	沖縄サンゴ礁mesophotic zoneの調査	243	16	否
工学部 鈴木 正己 教授	水中バックホウ（水中建設機械）による捨石均し・締固め機器の研究開発	237	17	否
理学部 池田 譲 教授	地域ブランドイカの最適な活魚輸送法の開発	236	18	否
工学部 岡田 竜弥 助教	フレキシブル基板上poly-Si TFT作製に関する研究	228	19	否

平成29年度 琉球大学ブランド商品開発支援事業 審査表

No.	提案者・商品名 (提出順)	合計平均 (50点)	総合計 (450点)	順位	採否 (金額)	コメント等
1	地域連携推進機構 等々力 英美 ・チャンブルースタディ 食べて学べる シマ野菜パン+スープ セット	42	374	1	採択 300万円	<ul style="list-style-type: none"> ・琉球大学のチャンブルースタディー(商標)を基にしたアイディアとしてはよいが、これまでチャンブルースタディーから派生した商品として知名度の高いものがない以上、本提案からそういった商品が生まれることを期待するのは難しいのではないか。 ・商品として魅力を有する。商品を製造販売する企業を見つける事が課題。 ・琉球大学(沖縄にあった)レシピに期待。食育、健康増進等、教育や医療分野への展開も期待できる。 ・「チャンブルースタディ」についての当方の知見が少ないので、本学のシーズがどの程度活用されているかで高評価になると思われる。県内の事業者の当てもあり、実現可能性は高いと思われる。 ・沖縄県産品の加工食品として学校給食向けの商品化は琉大ブランドとしての差別化は期待できる。 ・チャンブルースタディは非常に重要な研究。商品のポイントはおいしさ、方向性では教育目的を超える価値
4	農学部 平良 東紀 ・琉球大学共同開発 石垣島乳酸菌で 作った「石垣島ジャージー牧場ヨーグルト」	39	349	2	採択 200万円	<ul style="list-style-type: none"> ・石垣島の牛乳と石垣島の乳酸菌からつくられるヨーグルトであり、乳酸菌は本学農学部の教員らが見つけた株なので琉大ブランドにふさわしい。しかし、まだ研究開発の途上であり、製造方法と商品化の目途が立っておらず、実用化が困難となる可能性が高い。よって、もっと研究を重ねたうえでブランド化を目指すのがよいと考える。 ・既存製品の生産課題の解決になっている。 ・市場参入には安定供給体制が求められる ・スタートアップ支援等で企業との共同研究内容をより深めて、商品の付加価値を高めてから商品化に臨む方がより良いと思われる。 ・既に「ご当地ヨーグルトグランプリ」で最高金賞を受賞した石垣島のヨーグルトが、琉大のシーズでさらに品質の高いものになるということに期待。 ・ヨーグルト商品に関して多品種が市場に出ており、差別化が難しい商品。ターゲットが百貨店とのことであるが、生産体制・物流等の商流・利益計画に課題あると思慮する。 ・「石垣島ジャージーヨーグルト」との差別化ポイントがよく分からなかったが、展開の可能性は大きい。
3	国際地域創造学部 下地 芳郎 ・琉大キャンパスガイドツアー	37	329	3	否	<ul style="list-style-type: none"> ・「モノ」でないだけに珍しいが、具体性が見えずブランド化する前にまずは事業として進めてはどうか。 ・ニーズはあるものの、市場規模は小さいと思われる。琉大の知財等の活用が薄い。 ・確かなファン層に着実な支持が得られると考えられる ・大学自体の宣伝にもなる。面白い企画だとは思うが商品としての具体性に欠ける。 ・モノではないコトに着目した商品として評価できる。申請者の提案の通り、参加者による琉大ブランド商品の購入にもつながるほか、今後の展開も期待できる。西原町の観光振興計画とも合致しており、本学の地域貢献の点からも評価できる。 ・ターゲット(海外・国内観光客、地元、受験生)や大学資源(ニーズはあるか)、旅行会社との連携が不透明であり、商品開発には課題があると思慮する。 ・琉大キャンパスにツアーリングを絞る必然性が弱いのでは。
5	農学部 外山 博英 ・琉球大学のもろみ酢	32	288	4	否	<ul style="list-style-type: none"> ・商品を製造販売する企業を見つける事が課題。 ・販路開拓には課題があるが、ブランドとしての可能性が評価される ・現在のものもろみ酢自体の売り上げが落ちているなか琉球大学のもろみ酢というのみ(多少の成分アップのみ)では商品の魅力をアピールできるか心配。 ・「琉球大学の泡盛」の姉妹商品という位置づけはおもしろい。 ・既存の琉大ブランドの姉妹品であり、差別化は図れる。但し、バイヤーニーズへの対応や風味改善等の課題は残っている。 ・沖縄産品としても強い、もろみ酢の効能性を高めている点で、安心感がある。
6	農学部 宮城 一菜 ・沖縄伝統野菜を活用した高機能性 チョコレートの開発	32	284	5	否	<ul style="list-style-type: none"> ・島野菜とチョコレートとではイメージ的に相性がいいとは言い難い。 ・連携企業の販売力が懸念事項である。 ・マーケティングとして高機能・高価格を狙うのは難しい気がする。高機能・低価格であれば魅力的。 ・「高機能性チョコレート」という分野の市場規模によっては高評価になるのではないか。 ・今まで沖縄土産にはない高性能で高価格の商品となっているが観光客がそれを求めるかは疑問が残る。 ・今、カカオの質で進化しているチョコレート市場で受け入れられるか疑問も。
2	国際地域創造学部 荒川 雅志 ・『琉大ラム』及び『琉大モヒート』	30	267	6	否	<ul style="list-style-type: none"> ・非常に魅力的な提案だが、琉球大学の関与が何なのか理解できない。技術でも材料でもない。 ・琉大の知財等が活用されない。 ・琉大ブランドにする必然性が弱い ・商品開発力、PR、販売力の提案はよい。大学のシーズ力が弱い気がする。市場そのものが小さいと感じる。 ・標品そのものに琉大のシーズの活用が見られないように思われる。 ・学生(若者)によるラム酒カクテルの商品開発、セールスプロモーションに期待。また販路開拓・拡大支援事業として産学官連携の可能性は高いと思慮する。 ・独自先行事業コルコルなどとの競合が気になる。
7	教育学部 松本 由香 ・琉球藍	21	192	7	否	<ul style="list-style-type: none"> ・琉球藍に着目した点は面白いが、その発想に具体性が全くない。アイディアを練ったうえで申請していただきたい。 ・アイディア段階である。 ・琉球藍は良い素材であるが商品化のイメージが弱い ・琉球藍を使った製品、そのものは琉球大学ブランド商品作りとしてよい素材になりえる。具体的に協力可能な業者等とのマッチングも含めて、スタートアップへの応募が向いていると思われる。 ・沖縄独自の素材を生かすアイディアは良い。実現可能性に向か不可欠な協力者や技術等の確保が不透明であり、事業化に向け課題が多いと思慮する。 ・琉球藍の保存という意味で評価は高くすべきだが、もう一步現実的なプランが欲しい。

★【大学等シリーズ展示】出展エントリーシート

イノベーション・ジャパン2018-大学見本市

◆出展条件

- 産学連携活動による研究成果・特許技術の技術移転を目指す大学等(※)であること。※「大学等」とは、大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関のことをさします。
- 出展に際しては、出展研究者の所属する機関による産学連携マッチングへの支援・協力体制があることを前提とします。応募に際しては、あらかじめ所属機関から出展エントリーの了解が得られており、かつ出展の際には同機関における産学連携従事者等によるサポートが得られることが前提となります。
- 出展研究者は、日本国内に居住し、かつ日本国内の大学等に所属し(大学院生等の学生を除く)、研究者として展示ブースに常駐できること。
- 出展研究者が、会期中の2日間(終日)とも説明者として参加できること。
- 出展にあたって研究成果となる展示物(展示パネル、パンフレット、シリーズ集などは除く)があること。
ただし、PC、タブレット、ディスプレイ、モニター等を使って、研究成果を視覚的に紹介する場合は、展示物とみなします。
(展示物については、展示ブース内に納まるようにしてください。展示ブースのサイズは、幅2.0m×奥行1.0m×高2.7mを予定)
- 出展料は無料ですが、説明員の交通費及び展示物の運搬費等については出展者負担となります。
- 会期終了後、3ヵ月後、1年後、2年後、3年後のマッチング調査に関する事後アンケートの回答に協力すること。
事後アンケートにご協力いただけない出展研究者及び出展機関については、以後の出展エントリーをお断りする場合がございます。

◆出展エントリー方法

- エントリーシートに必要事項を記入し電子メールに添付のうえ、エントリー受付事務局宛に送付してください。

出展エントリー受付事務局メールアドレス E-mail:entry@jst.go.jp

※送信メールの件名(タイトル)には必ず「j2018シリーズ展示エントリー」と記載してください。
※エントリーシートは1エントリーにつき、1ファイルで作成してください。ひとつのファイルへのワークシート追加による複数エントリー作成はご遠慮ください。

※出展エントリーのメール受領後3営業日以内に受付事務局より「受付完了」の旨をメールの返信にてご連絡します。

受付完了のメールが届かない場合には、お手数ですが受付事務局までお問い合わせください。

- 送信メールに添付するシートのファイル名は「j2018シリーズ展示_XXX(所属機関名)YYY(代表研究者名)」としてください。
※1つの電子メールにて複数ファイルを送信する場合は、Zip形式の圧縮ファイルとしてまとめてください。
また、圧縮ファイル名称は「j2018シリーズ展示_XXX(所属機関名)ZZZ(事務担当者名)」としてください。
- 出展エントリーを行う際には、機関内にて研究者・研究課題を選定・調整のうえ、産学連携部署等の出展事務局担当者を窓口としてエントリー願います。
- エントリーシート記載情報については、「イノベーション・ジャパン2018-大学見本市」ホームページ及びガイドブック等に掲載可能な情報をお願いいたします。
記入頂いた情報をそのまま使用する場合がございます。
- 事務連絡については、出展事務担当者宛に行います。

◆スケジュール(予定)

4月2日(月)～:出展エントリー受付開始→5月8日(火)17:00〆:出展エントリー受付〆切、6月上旬:出展課題の一覧リストをWeb上で公開

◆開催概要

・主催:国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)／会期:2018年8月30日(木)～8月31日(金)

・会場:東京ビッグサイト 西1ホール(東京都江東区有明3-11-1)

・出展料:無料

◆出展ブース仕様(予定) 詳しくは、「大学等シリーズ展示募集要綱」を参照してください。

・ブース仕様:幅2.0x奥行1.0x高さ2.7(m)、展示テーブル台(幅1.8x奥行0.6x高さ0.7(m))、収納(展示テーブル下)、2口コンセント1個(100v/0.5kw)

◆注意事項

- 出展の可否については、前出の出展条件を満たすことを前提に、エントリー情報をもとに、JST内にて総合的に評価し、審査のうえ決定します。
審査において特に重要な観点は下記2点です。
・研究者自らの積極性も含め、大学見本市への出展を通じて産学連携マッチングの可能性を有すること。
・技術シーズ及び展示の内容が、想定する来場者にとって魅力的であること。
- 出展課題の一覧リストをWeb上で公開いたします。
- JSTにて高得点かつ「超スマート社会」分野での出展に資すると判断した場合「超スマート社会」分野での出展に移行する場合があります。
- 出展確定後(=出展採用通知後)のキャンセルは不可とします。
- 一人の代表研究者が、複数のエントリーを行なうことは不可とします。
- 本出展エントリーシートについて、シートをコピーしてエントリーシートを作成すること及びセル・行列等への改変は不可とします。
- 個人情報の取扱いなどについては、プライバシーポリシー(<http://www.jst.go.jp/privacy.html>)に準じます。
- 今回、JSTショートプレゼンテーション(大学等シリーズ展示におけるプレゼンテーション)は、実施いたしません。
- エントリー情報は採否にかかわらずJSTマッチングプランナーに共有させていただき、産学連携マッチングに向けた支援をさせていただく場合があります。
また、出展エントリーをいただいた皆様には、JSTよりイベント・セミナー等の情報をご案内させていただく場合があります

◆お問い合わせ JST産学連携展開部 産学連携プロモーショングループ イノベーション・ジャパン2018担当

・TEL:03-5214-7519(受付時間10:00～17:00 土日・祝日を除く)

・EMAIL:entry@jst.go.jp

・Web:<http://www.jst.go.jp/tt/fair/>

1. 出展事務担当者

1-(1)事務担当者情報

入力欄 ↓

所属機関(大学等)名	必須	琉球大学
所属機関(大学等)名:フリガナ	必須	リュウキュウダイガク
所属部・課	必須	総合企画戦略部 地域連携推進課
名前／事務担当者名	必須	與儀 あゆみ
名前／フリガナ	必須	ヨギ アユミ
役職	必須	産学連携推進係長
電話番号(半角 xxx-xxx-xxxx)	必須	098-895-8031
email	必須	sangaku@to.jim.u-ryukyu.ac.jp
郵便番号(半角 xxx-xxxx)	必須	〒903-0213
住所(建物名称も含めて)	必須	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

例) ●●大学等、●●高等専門学校 ※法人格(国立大学等法人等)は除いて記入してください。

←ご注意ください

- 出展における事務担当者の情報を入力してください。
- 各機関、可能な限り事務担当者を統一してください。
- 郵便番号は、お間違えのないようにお願いいたします。
- 都道府県より、入力してください。
- 住所について、後日、チラシ等の郵送が可能な場所を入力してください。

2. 出展研究者情報

2-(1)出展研究者情報(代表研究者) 1-①

入力欄 ↓

所属機関(大学等)名	必須	琉球大学
所属機関(大学等)名:フリガナ	必須	リュウキュウダイガク
所属機関(大学等)名:英文	必須	University of the Ryukyus
学部、大学院研究科名	必須	理学部
学科、専攻名	必須	海洋自然科学科
組織名	必須	化学系
名前／出展研究者名	必須	中川鉄水
名前／フリガナ	必須	ナカガワテツスイ
名前:英文	必須	Tessui Nakagawa
役職	必須	助教
役職:英文	必須	Assistant professor
性別(男性・女性)	必須	男性
年齢(出展エントリー時・年代別表記)	必須	30代
電話番号(半角 xxx-xxx-xxxx)	必須	098-895-8535
email	必須	tessui@sci.u-ryukyu.ac.jp

例) ●●大学等、●●高等専門学校 ※法人格(国立大学等法人等)は除いて入力してください。

※プルダウン形式での選択になります

※プルダウン形式での選択になります

2-(1)出展研究者情報(共同研究者) 1-② ※共同研究者を併記したい場合のみ入力

共同研究者情報① (所属機関(大学等)名、学部、役職、名前)	
共同研究者情報② (所属機関(大学等)名、学部、役職、名前)	

例) ●●大学、●●高等専門学校 ※法人格(国立大学法人等)は除いて入力してください。

←ご注意ください

- 同じ研究成果で、それぞれ別々に出展エントリーをしないでください。
- 共同研究者がいる場合でも、出展研究者(代表研究者)の所属機関が出展窓口となります。

2-(2) 出展研究者情報2

出展研究者のイノベーション・ジャパンにおける過去出展状況

開催実績	参加or不参加
第14回(2017年)	必須 不参加
第13回(2016年)	必須 不参加
第12回(2015年)	必須 不参加
第11回(2014年)	必須 不参加
第10回(2013年)	必須 不参加
第9回(2012年)	必須 不参加
第8回(2011年)	必須 不参加
第7回(2010年)	必須 不参加
第6回(2009年)	必須 不参加
第5回(2008年)	必須 不参加
第4回(2007年)	必須 不参加
第3回(2006年)	必須 不参加
第2回(2005年)	必須 不参加
第1回(2004年)	必須 不参加

※プルダウン形式での選択になります

2-(3) 出展研究者情報3

これまでの産学連携活動の実績(出展研究者情報1-①に記載の研究者に係わる情報を記載してください)

・企業との共同研究などの実績	共同研究等の実績の有無	必須	有り	※プルダウン形式での選択になります。(有りor無し)
産学連携活動の中で、企業等との共同研究開発(委託研究含む)などの実績についてお聞かせください(200字以内) ※可能な範囲で記入してください	2017年～NTI株式会社と共同研究実施中			
・特に製品化まで至った実績	製品化の実績の有無	必須	無し	※プルダウン形式での選択になります。(有りor無し)
産学連携活動の中で、特に製品化まで至った実績についてお聞かせください(200字以内) ※可能な範囲で記入してください ※複数ある場合には、最もインパクト(売上等)が大きいものを選んでください。	その製品の関連URL			

3. 研究成果情報

3-(1) SDGs

17の目標より選択		
SDGs	必須	目標12:持続可能な消費と生産のパターンを確保する

※プルダウン形式での選択になります。
※SDGs17の目標より、一つ選択してください。
※JSTのSDGsへの取り組み紹介
<https://www.jst.go.jp/pr/intro/sdgs/index.html>

3-(2) 出展分野

10分野より選択		
出展分野	必須	低炭素・エネルギー

※プルダウン形式での選択になります。
※10分野(情報通信、ライフサイエンス、医療、装置・デバイス、ナノテクノロジー、環境保全・浄化、低炭素・エネルギー、マテリアル・リサイクル、シニアライフ(高齢社会)、防災)から一つ選択してください。
※JSTにて高得点かつ「超スマート社会」分野での出展に資すると判断した場合「超スマート社会」分野での出展に移行する場合があります。

3-(3) シーズ情報

展示タイトル (25字程度)	必須	エネルギーを持ち運ばないアンモニアボラン型水素燃料電池ポータブル充電器	※研究課題名ではなく、来場者にとって、興味をひく、簡潔かつ分かりやすいタイトルを心掛けてください。
英文展示タイトル (英文:200字以内)	必須	Portable fuel cell charger using ammonia borane	
技術概要 (250字以内)	必須	重くて大きいポータブルバッテリーを持ち運ぶより、燃料電池を使って充電すれば軽くてコンパクトになる。本技術はコンパクトで空気中でも安定で、原料も自然界に豊富に存在し、廃棄も楽なアンモニアボラン(NH3BH3)を水素源とした燃料電池ポータブル充電器を開発する。将来的にアンモニアボランをコンビニなどで貰えれば、いつでもどこでもスマホなどの充電が切れた時に補充できるため、家で充電する必要も無く、カバンも軽くなり、ストレスフリーを実現できる。	
従来技術に対する新規性・優位性 (100字以内)	必須	<ul style="list-style-type: none"> 従来の水素貯蔵材料は空気に触れると劣化するが、アンモニアボランは劣化しない。 穏やかな発熱反応なので、小型から大型までの給電システムに利用可能 添加物を混ぜれば室温で5質量%以上の水素を1時間以内に可逆的に放出する 	※箇条書きを推奨します ※客観性があり、定量的な内容が盛り込まれていること
想定される活用例 (100字以内)	必須	<ul style="list-style-type: none"> 携帯の充電器、EVの補助電源など 非常用電源 キャンピングカーのお湯生成・発電 	※箇条書きを推奨します
実用化に向けた課題 (100字以内)	必須	<ul style="list-style-type: none"> アンモニアボランの大量合成法の開発 製品化の際、販売企業の確保 アンモニアボランという物質の認知度の向上 	

3-(4)企業とのマッチングイメージ

実用化に向けてマッチングが想定できる企業名(30字程度) ※イメージできる具体的な企業名を記載してください(複数記載可)	<ul style="list-style-type: none"> ・携帯会社 ・キャンピングカー、災害車メーカー ・JAF等のEV電欠時の給電企業 ・発電機メーカー 	※対外的にオープンにする情報ではございません。 選考時のみ使用する情報です。
---	--	---

3-(5)競争的資金の獲得・活用状況

活用の有無1	必須	有り	※プルダウン形式での選択になります。(有りor無し)
支援元機関	その他機関		
※その他機関の場合	沖縄県		
制度名	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業		
期間	2017-2019		
課題名	軽量・安定・高容量アンモニアボラン燃料電池の開発		
金額	1330万(予定)		
活用の有無2	必須	有り	※プルダウン形式での選択になります。(有りor無し)
支援元機関	その他機関		
※その他機関の場合	一般財団法人イオン工学財団		
制度名	平成27年度研究助成		
期間	2015-2017		
課題名	金属アミドボランの水素放出特性に高機能化を付与するイオン液体の開発		
金額	80万		
活用の有無3	必須		※プルダウン形式での選択になります。(有りor無し)
支援元機関			
※その他機関の場合			
制度名			
期間			
課題名			
金額			
活用の有無4	必須		※プルダウン形式での選択になります。(有りor無し)
支援元機関			
※その他機関の場合			
制度名			
期間			
課題名			
金額			
活用の有無5	必須		※プルダウン形式での選択になります。(有りor無し)
支援元機関			
※その他機関の場合			
制度名			
期間			
課題名			
金額			

本研究内容における競争的資金の獲得・活用状況についてお聞かせください。

※正式名称での記載をお願いいたします

※直近のものから順に、上限5つまで記載してください。

※活用の有無の選択で、「有り」を選択された場合には、「支援元機関」の項目以降の必要事項を必ず入力してください。

3-(6)展示について

展示のみどころ (200字以内)	必須	アンモニアボランから水素を出し、燃料電池で発電する。USBで携帯電話に充電する。		
サンプル提供について	コメント(20字程度) ※例)サンプルの提供可能など		基本的には無いが、申し出があればアンモニアボランを後日郵送する。	
展示アイテムの内容についてお聞かせください。 ※サイズの大きい順に記載ください。 ※展示物が一切ない場合での出展は不可となりますのでご注意ください。 ※展示パネル、パンフレット、シーズ集などは、展示物とはみなしません。 ※PC、タブレット、ディスプレイ、モニター等を使って、研究成果を視覚的に紹介する場合は、展示物とみなします。 ※展示物については、出展ブース内に納めてください。展示ブースのサイズは、幅2.0m×奥行1.0m×高2.7mを予定 ※出展ブースの仕様(出展者募集要綱を参照)を考慮のうえ展示アイテムを選定してください。 ※展示物の有無の選択で、「有り」を選択された場合には、展示アイテム名称以下の必要事項を入力してください。	展示物の有無1	必須	有り	※プルダウン形式での選択になります。(有りor無し)
	展示アイテム名称(20字程度)		アンモニアボラン型燃料電池給電システム	
	大きさ(幅×奥行×高さ)(cm),重さ(kg)		(幅W50cm × 奥行D50cm × 高さH50cm)、重さ1kg	
	展示物の内容(大きさ等)がわかる参照用URL		なし。	
	展示物の有無2	必須	有り	※プルダウン形式での選択になります。(有りor無し)
	展示アイテム名称(20字程度)		パソコン(成果の紹介)	
	大きさ(幅×奥行×高さ)(cm),重さ(kg)		(幅W33cm × 奥行D23cm × 高さH2cm)、重さ1.5kg	
	展示物の内容(大きさ等)がわかる参照用URL		http://kakaku.com/item/K0000871652/spec/	
	展示物の有無3	必須		※プルダウン形式での選択になります。(有りor無し)
	展示アイテム名称(20字程度)			
大きさ(幅×奥行×高さ)(cm),重さ(kg)				
展示物の内容(大きさ等)がわかる参照用URL				
電源容量(展示物1~3の合計) ※100v/0.5kw(1個)を超える場合は、別途有料での申し込みが必要です。	電源[容量:v/kw(2口コンセントの個数) 例)100v/0.5kw(1個)]		100V/0.5kW、1個	

3-(7)特許情報

本研究内容における特許情報についてお聞かせください。 ※未公開情報を含む場合には、公開できる範囲で記載して下さい。入力情報をそのまま使って、web、ガイドブック等に掲載します。 ※記載方法として「出願中」、「出願準備中」、「未公開」、「空欄」(ブランク)でも可 ※特許の有無の選択で、「有り」を選択された場合には、名称以下の必要事項を入力してください。	特許の有無1	必須	有り	※プルダウン形式での選択になります。(有りor無し)
	名称		水素生成方法	
	出願人		国立大学法人琉球大学	
	発明者		中川鉄水・佐次田頌	
	出願日		2018年4月25日	
	出願番号		特願2018-083551	
	特許の有無2	必須		※プルダウン形式での選択になります。(有りor無し)
	名称			
	出願人			
	発明者			
特許の有無3	必須		※プルダウン形式での選択になります。(有りor無し)	
名称				
出願人				
発明者				
出願日				
出願番号				

3-(8)論文情報

本研究内容における論文情報をお聞かせください。(任意) ※論文の有無の選択で、「有り」を選択された場合には、名称以下の必要事項を入力してください。	論文の有無1	必須	無し	※プルダウン形式での選択になります。(有りor無し)
	名称			
	当該論文の関連URL			
	論文の有無2	必須		※プルダウン形式での選択になります。(有りor無し)
	名称			
	当該論文の関連URL			
	論文の有無3	必須		※プルダウン形式での選択になります。(有りor無し)
	名称			
	当該論文の関連URL			



イノベーション・ジャパン 2018 大学見本市

「大学等シーズ展示」募集要綱

募集期間：4月2日（月）～5月8日（火）17時締切

1. 開催概要

(1) 開催概要

イノベーション・ジャパン 2018 大学見本市とは、全国の大学等の技術シーズを一堂に集め、企業へ紹介し産学連携の推進、技術移転のきっかけとなる場を提供することにより、産業活動の活性化を目指す産学連携マッチングイベントです。

大学等における研究シーズと産業界のニーズをマッチングさせるイベントとしては国内最大規模になります。

JST では本見本市を平成 16 年（2004 年）より開催しております、今年で 15 回目の開催を迎えます。

これまでの 14 年間でシーズ展示・組織展示数は約 5500 件、来場者数は約 42 万人にのぼります。また、これまでの調査の結果によると、過去の大学見本市出展者の 30% が、共同研究開発、サンプル提供、技術指導、特許の実施契約などの「具体的成約」に至っており、産学連携におけるマッチングの場として有効性の高い見本市となっています。

- 1) 開催名称 イノベーション・ジャパン 2018 —大学見本市&ビジネスマッチング—
- 2) 開催日程 2018 年 8 月 30 日（木）、8 月 31 日（金）
- 3) 開催場所 東京ビッグサイト 西展示棟 西 1 ホール
(東京都江東区有明 3-11-1 <http://www.bigsight.jp/>)
- 4) 主 催 国立研究開発法人科学技術振興機構、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
- 5) 入 場 料 無料
- 6) 出 展 料 無料

(2) 会場へのアクセス

【りんかい線】

「国際展示場」駅下車 徒歩約 7 分

【ゆりかもめ】

「国際展示場正門」駅下車 徒歩約 3 分

詳細は東京ビッグサイトのホームページを参照してください。

会場へのアクセス <http://www.bigsight.jp/access/>



2. 大学等シーズ展示募集要綱

(1) 出展に係わる基本条件

- 1) 出展募集に際し、エントリー数が想定よりも大幅に異なった場合等、諸々の理由により、やむを得ず本要綱の内容を変更する場合がありますので予めご了承ください。
- 2) 出展に係わる詳細については、出展可否の通知後に運営事務局より出展者マニュアルをご案内し、ご確認頂けるよう準備します。

(2) 出展条件

- 1) 産学連携活動による研究成果・特許技術の技術移転を目指す大学等^(※)であること。
※「大学等」とは、大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関のことをさします。
- 2) 出展に際しては、出展研究者の所属する機関による産学連携マッチングへの支援・協力体制があることを前提とします。応募に際しては、あらかじめ所属機関から出展エントリーの了解が得られており、かつ出展の際には同機関における産学連携従事者等によるサポートが得られることが前提となります。
- 3) 出展研究者は、日本国内に居住し、かつ日本国内の大学等に所属し（大学院生等の学生を除く）、研究者として展示ブースに常駐できること。
- 4) 出展研究者が、会期中の2日間（終日）とも説明者として参加できること。
- 5) 出展にあたって研究成果となる展示物（展示パネル、パンフレット、シーズ集などは除く）があること。
ただし、PC、タブレット、ディスプレイ、モニター等を使って、研究成果を視覚的に紹介する場合は、展示物とみなします。（展示物については、展示ブース内に納まるようにしてください。
展示ブースのサイズは、幅2.0m×奥行1.0m×高2.7mを予定）
- 6) 出展料は無料ですが、説明員の交通費及び展示物の運搬費等については出展者負担となります。
- 7) 会期終了後、3ヵ月後、1年後、2年後、3年後のマッチング調査に関する事後アンケートの回答に協力すること。
事後アンケートにご協力いただけない出展研究者及び出展機関については、以後の出展エントリーをお断りする場合がございます。

(3) 出展エントリー方法

- 1) エントリーシートに必要事項を記入し電子メールに添付のうえ、エントリー受付事務局宛に送付してください。

出展エントリー受付事務局メールアドレス E-mail : entry@jst.go.jp

- ※送信メールの件名（タイトル）には必ず「ij2018 シーズ展示エントリー」と記載してください。
※エントリーシートは1エントリーにつき、1ファイルで作成してください。
ひとつつのファイルへのワークシート追加による複数エントリー作成はご遠慮ください。
※出展エントリーのメール受領後3営業日以内に受付事務局より「受付完了」の旨をメールの返信にてご連絡します。受付完了のメールが届かない場合には、お手数ですが受付事務局までお問い合わせください。
- 2) 送信メールに添付するシートのファイル名は「ij2018 シーズ展示_XXX（所属機関名）YYY（代表研究者名）」としてください。
※1つの電子メールにて複数ファイルを送信する場合は、Zip形式の圧縮ファイルとしてまとめてください。
また、圧縮ファイル名称は「ij2018 シーズ展示_XXX（所属機関名）ZZZ（事務担当者名）」としてください。
 - 3) 出展エントリーを行う際には、機関内にて研究者・研究課題を選定・調整のうえ、産学連携部署等の出展事務局担当者を窓口としてエントリー願います。
 - 4) エントリーシート記載情報については、「イノベーション・ジャパン 2018 - 大学見本市」ホームページ及びガイドブック等に掲載可能な情報でお願いいたします。記入頂いた情報をそのまま使用する場合がございます。
 - 5) 事務連絡については、出展事務担当者宛に行います。

(4) 持続可能な開発目標（SDGs）について

持続可能な開発目標（SDGs）の17の目標の中から出展課題の内容に最も近いと思われるものを一つ選択して、出展エントリーシート3-（1）に入力してください（必須）

2015（H27）年9月に国連で採択された「2030年までに達成すべき持続可能な開発目標」（SDGs）は、これから社会を考える際に重要な視点を与えるものであり、先端技術を取り込んでいく方法を世界に提示していく必要があります。

SDGsの達成に科学技術イノベーションが貢献(STI for SDGs)していくためには、政府はもとより、大学、研究開発機関、NGOや企業等を含めた様々なマルチステークホルダーが連携していくことが重要です。JSTでは、シンクタンク機能、研究開発、産学連携、次世代人材育成、科学コミュニケーション等多岐に亘る機能を活かしつつ、日本におけるSDGsの活動に積極的に貢献していきます。

JSTは、前年度の『イノベーション・ジャパン2017-大学見本市』及び『JSTフェア2017』を、SDGs達成に向けた取り組みの一つとして位置づけました。今回も「大学等シーズ展示」の出展者の皆様にSDGsの17の目標の中から出展課題の内容に最も近いと思われるものを一つ選択していただく次第です。

ご協力のほど宜しくお願ひいたします。

※選択いただいたSDGsのロゴマークは、出展者情報ページおよび社名版に掲出されます。

※出展分野を改めて選択いただく趣旨ではございません。出展分野（11分野）と本件のSDGsは別件になります。なお、展示ブースのエリア分けについては出展分野をもとに行います。

※本画面にて選択いただいた目標（番号）については、出展者マイページ内で変更が可能です。



JSTのSDGsへの取り組み紹介

<https://www.jst.go.jp/pr/intro/sdgs/index.html>

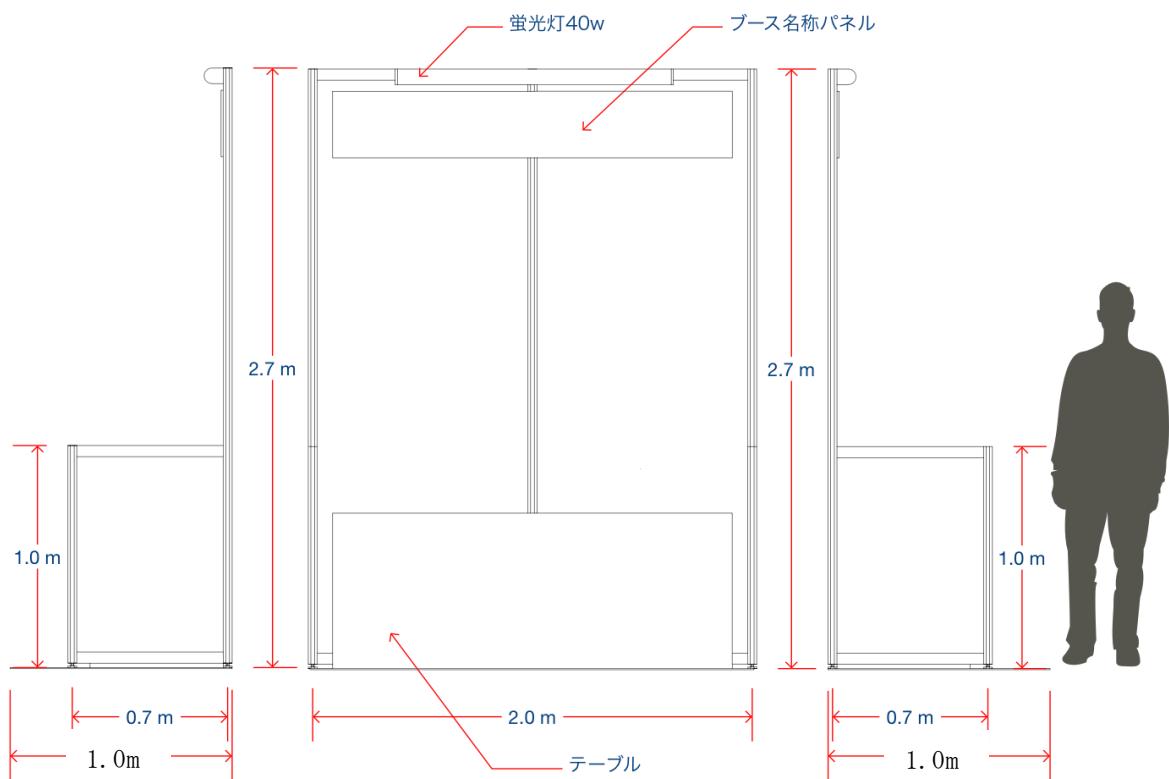
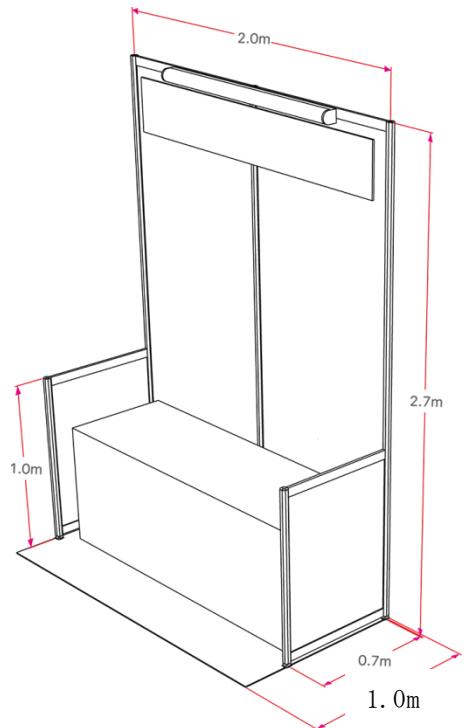
(5) 出展ブース仕様（予定）

ブースの大きさ：幅 2.0m x 奥行 1.0m x 高さ 2.7m

ブースの設備

1	展示壁面	1式 (A0 パネルを 2枚程度掲出可能)
2	カーペット	1式 (展示分野別に色分けします)
3	ブース名称パネル	記載内容：小間番号、展示タイトル、出展者名
4	照明	蛍光灯：1灯 (40w)
5	コンセント	2口コンセント (100v/0.5kw) ×1個
6	展示テーブル	幅 1.8m x 奥行 0.6m x 高さ 0.7m (白布付) テーブル下は収納スペースとして使用可能 耐荷重 50kg 程度

※諸事情による仕様変更については、予めご了承ください。
※のぼり・旗などの設置は禁止しておりますのでご注意ください。



(6) スケジュール（予定）

- ・4月2日（月）：エントリーシート受付開始
- ・5月8日（火）17:00：出展エントリー受付締切
- ・6月上旬：出展課題の一覧リストをWeb上で公開
- ・6月上旬～8月下旬：出展準備期間
- ・8月29日（水）：出展者による搬入・設営作業
- ・8月30日（木）、8月31日（金）：大学見本市開催
- ・8月31日（金）：終了後即日搬出・撤去作業

(7) エントリー募集期間

4月2日（月）～5月8日（火）17:00 ※5月8日（火）17:00以降のエントリーは受付いたしません。

(8) 審査

出展の可否については、前出の出展条件を満たすことを前提に、エントリー情報をもとに、JST内にて総合的に評価し、審査のうえ決定します。

【評価・審査の観点】

- ・研究者自らの積極性も含め、大学見本市への出展を通じて産学連携マッチングの可能性を有すること。
- ・技術シーズ及び展示の内容が、想定する来場者にとって魅力的であること。

(9) 出展の採用通知

出展課題の一覧リストをホームページ (<http://www.jst.go.jp/tt/fair/index.html>) にて公開し、発表にかえさせていただきます。※出展確定後（=出展採用通知後）のキャンセルは不可とします。

(10) 個人情報の取扱い

個人情報の取扱いなどについては、JSTのプライバシーポリシー (<http://www.jst.go.jp/privacy.html>) に準じます。

(11) その他注意事項・案内事項

- ・JSTにて高得点かつ「超スマート社会」分野での出展に資すると判断した場合「超スマート社会」分野での出展に移行する場合があります。
- ・一人の代表研究者が複数のエントリーを行なうことは不可とします。
- ・出展エントリーシート（シーズ展示）について、シートをコピーしてエントリーシートを作成すること及びセル・行列等への改変は不可とします。
- ・今回、JSTショートプレゼンテーション（大学等シーズ展示におけるプレゼンテーション）は、実施いたしません。
- ・エントリー情報は採否にかかわらずJSTマッチングプランナー (<http://www.jst.go.jp/mp/matching.html>) に共有させていただき、産学連携マッチングに向けた支援をさせていただく場合があります。また、出展エントリーをいただいた皆様には、JSTよりイベント・セミナー等の情報をご案内させていただく場合があります。

3. 参考

(1) 2017 年度開催実績

イノベーション・ジャパン 2017 - 大学見本市
会期：2017 年 8 月 31 日（木）～9 月 1 日（金）
会場：東京ビッグサイト 東展示棟 東 1 ホール及び
東 4 ホールの一部
出展者数：大学等シーズ展示 400 件、大学組織展示 46 件
出展機関数：157 機関
来場数：25,703 名（2 日間合計）
プレス関係の来場数：95 名（2 日間合計）



(2) 2018 年度併催イベント・企画等（予定）

- ・JST フェア 2018—科学技術による未来の産業創造展—
- ・大学発ベンチャー表彰表彰式（8 月 30 日（木）開催予定）
- ・JST 交流会（8 月 30 日（木）18:00～開催予定）
- ・文部科学省シンポジウム（8 月 30 日（木））

4. 問い合わせ

国立研究開発法人科学技術振興機構

产学連携展開部 产学連携プロモーショングループ

「イノベーション・ジャパン 2018-大学見本市」出展エントリー受付事務局

03-5214-7519（受付時間 10:00～17:00 土日・祝日を除く）

E-mail: entry@jst.go.jp.

平成30年7月23日以降 各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について

※前回からの追記事項は赤字

組織名	主要事項
地域連携企画室	<ul style="list-style-type: none"> ○地域連携推進機構の機能強化に向けた体制整備についての検討 (地域連携に関するワンストップ窓口機能の整理含む) ○交流人材バンク設置に向けた検討（機能、体制、規則等） ○目的別人材育成プログラムの開発・実施 <ul style="list-style-type: none"> ・政策立案能力基礎プログラム（7/13(金)～8/4(土) 全6回 公開講座） ・地域子ども総合支援専門作業法士員育成プログラム キックオフフォーラム 8月7日（火）14：00～17：00 於：沖縄県立博物館・美術館 3階 講堂 ○地域貢献活動に関する情報収集および広報の在り方についての検討 ○包括連携協定締結に向けた検討・調整 <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県中小企業家同友会 ※調整中 ○地域協働プロジェクト推進事業の遂行 ○与那国町・伊江村「離島教育環境改善事業」（内閣府補助金）の申請準備 ○南城市「情報通信技術利活用事業費補助金（地域IoT実装推進事業）」（総務省補助金） ※採択待ち ○経済産業省「学びと社会の連携促進事業（「未来の教室」（学びの場）創出事業）」 ※二次公募申請検討中 ○沖縄県「知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業（大学等研究者の学外連携促進）」の遂行
産学官連携部門	<ul style="list-style-type: none"> ○沖縄県「成長分野リーディングプロジェクト創出事業研究委託業務 (沖縄の有用生物資源を活用したヒト介入試験モデルの構築)」の遂行 ○沖縄県「沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業」の遂行 ○沖縄県「イノベーション創出人材育成事業」の遂行 ○平成30年度産学官金スタートアップ事業の遂行 ○平成30年度琉球大学ブランド商品開発支援事業の遂行 ○平成30年度琉球大学発ベンチャー認定にかかる手続き 大学発ベンチャー認定称号記授与式 7月25日（水）14：00～15：00 於：第1会議室 ○鹿児島大学南九州・南西諸島域共創機構との連携協定締結式 8月31日（金）11：00～12：00 於：第2会議室
生涯学習推進部門	<ul style="list-style-type: none"> ○COC+ 金武町との雇用創出・若者定着に係る協定締結に向けた検討・調整 ○地域創生科目の全学必修化に向けた取組 ○地域志向活動トライアル経費 公募に関する手続き

地域連携推進機構運営会議 委員名簿

(平成30年4月1日時点)

	所属・職名	氏名	区分	備考
1	機構長 (理事・副学長(地域連携・地域医療・キャンパス移転担当))	須加原 一博 すかはら かずひろ	1号委員	議長
2	副機構長 兼 産学官連携部門長 (副学長・副理事(産学官連携担当))	屋 宏典 おく ひろすけ	2号委員	議長代行
3	地域連携企画室長 (生涯学習推進部門 教授)	背戸 博史 せと ひろふみ	3号委員	
4	生涯学習推進部門長 (人文社会学部 教授)	遠藤 光男 えんどう みつお	4号委員	
5	産学官連携部門 准教授	玉城 理 たまき おり	5号委員	専任教員
6	生涯学習推進部門 准教授	柴田 聰史 しばた さとし	5号委員	専任教員
7	地域連携企画室 特命准教授	小島 肇 こじま はじめ	6号委員	特命教員
8	地域連携企画室 特命准教授	島袋 亮道 しまぶくろ あきみち	6号委員	特命教員
9	地域連携企画室 特命准教授	宮里 大八 みやざと だいや	6号委員	特命教員
10	産学官連携部門 特命准教授	下地 みさ子 しもじ みさこ	6号委員	特命教員
11	生涯学習推進部門 特命准教授	空閑 瞳子 くが むつこ	6号委員	特命教員
12	産学官連携部門 教授 (熱帯生物圏研究センター)	新川 武 あらかわ たけし	7号委員	併任教員 (任期:平成30年4月1日～平成31年3月31日)
13	産学官連携部門 教授 (工学部)	瀬名波 出 せなは いづる	7号委員	併任教員 (任期:平成30年4月1日～平成31年3月31日)
14	総合企画戦略部長	新田 早苗 にった さなえ	9号委員	
15	総合企画戦略部 地域連携推進課長	金城 徹 きんじょう とおる	10号委員	

平成30年度第5回 地域連携推進機構運営会議 座席表

平成30年7月23日（月） 10：30～12：00 （本部管理棟2階 第2会議室）

小島 肇
(地域連携企画室)

陪 席

陪 席

金城 徹

(総合企画戦略部
地域連携推進課長)

新田 早苗

(総合企画戦略部長)

嘉目 克彦

(監事 ※陪席)

新川 武

(産学官連携部門)

瀬名波 出

(産学官連携部門)

下地 みさ子

(産学官連携部門)

宮里 大八

(地域連携企画室)

背戸 博史

(地域連携企画室長)

屋 宏典

(副機構長 兼
産学官連携部門長)

遠藤 光男

(生涯学習推進部門長)

柴田 聰史

(生涯学習推進部門)

玉城 理

(産学官連携部門)

入 口

(欠席)		
須加原 一博 (機構長)	島袋 亮道 (地域連携企画室)	空閑 瞳子 (生涯学習推進部門)